

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	III 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-力 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備

政策ツール							背景・要因の分析																																																								
主な予算事業																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名 (事業年度)</th><th>事業の種別</th><th>事業費 (うち国費)</th><th>事業の概要</th><th>目標値</th><th>実績値</th><th>達成状況</th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業基盤整備促進事業 (H24～R3) (農林水産部)</td><td>県・市町村等事業 ハード交付金</td><td>12,083百万円 (9,661百万円)</td><td>担い手への農地集積を加速化するため、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を実施</td><td>【H30年度目標】 区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備</td><td>【H30年度実績】 区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備補助(32地区)</td><td>進展</td><td>一方、成果指標である造林面積の達成率は65%にとどまった。これは、国立公園の指定や世界自然遺産推薦等により、収穫伐採の小面積化等、自然環境への配慮した森林施業に取り組むこととなつたことが背景にある。</td></tr> <tr> <td>造林事業(H24～R3) (農林水産部)</td><td>県・市町村等事業 ハード交付金 農林水産省補助</td><td>2,301百万円 (1,530百万円)</td><td>木材生産及び水土保全その他の森林の持つ多面的機能の高度発揮のため、造林を実施</td><td>【H30年度目標】 造林面積44ha</td><td>【H30年度実績】 造林面積35ha</td><td>概ね達成</td><td>(5)流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量 【達成見込】</td></tr> <tr> <td>水產生産基盤整備事業 (H24～) (農林水産部)</td><td>県・市町村等事業 ハード交付金 農林水産省補助</td><td>22,600百万円 (20,385百万円)</td><td>水産物の流通拠点となっている漁港において、岸壁等係留施設の耐震化等を行う</td><td>【H30年度目標】 整備された地区数6地区</td><td>【H30年度実績】 整備された地区数6地区</td><td>達成</td><td>水產生産基盤整備事業等において、水産物の安定供給に資する岸壁の耐震化整備を計画的に実施したことで、順調に推移した。</td></tr> <tr> <td>水産環境整備事業(H24～) (農林水産部)</td><td>県・市町村等事業 ハード交付金 農林水産省補助</td><td>3,459百万円 (2,100百万円)</td><td>浮魚礁を計画的に更新整備する</td><td>【H30年度目標】 更新整備された浮魚礁数22基</td><td>【H30年度実績】 更新整備された浮魚礁数21基</td><td>達成</td><td>(6)漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備量 【達成見込】</td></tr> <tr> <td>漁村地域整備交付金 (H24～R3) (農林水産部)</td><td>県・市町村等事業 ハード交付金</td><td>7,136百万円 (5,352百万円)</td><td>漁村再生計画に基づき、漁港や漁村等の総合的な整備を行う</td><td>【H30年度目標】 整備された地区数7地区</td><td>【H30年度実績】 整備された地区数7地区</td><td>達成</td><td>水產生産基盤整備事業等において、台風等の荒天時における漁船の安全係留を可能とする波除堤や防風施設等を計画的に整備したことで、順調に推移した。</td></tr> <tr> <td>水産物供給基盤機能保全事業(H24～) (農林水産部)</td><td>県・市町村等事業 ハード交付金 農林水産省補助</td><td>9,113百万円 (8,178百万円)</td><td>老朽化した漁港・漁場施設の機能保全対策を行う</td><td>【H30年度目標】 整備された地区数11地区</td><td>【H30年度実績】 整備された地区数10地区</td><td>達成</td><td>(7)更新整備された浮魚礁数 【達成見込】</td></tr> </tbody> </table>							事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況		農業基盤整備促進事業 (H24～R3) (農林水産部)	県・市町村等事業 ハード交付金	12,083百万円 (9,661百万円)	担い手への農地集積を加速化するため、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を実施	【H30年度目標】 区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備	【H30年度実績】 区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備補助(32地区)	進展	一方、成果指標である造林面積の達成率は65%にとどまった。これは、国立公園の指定や世界自然遺産推薦等により、収穫伐採の小面積化等、自然環境への配慮した森林施業に取り組むこととなつたことが背景にある。	造林事業(H24～R3) (農林水産部)	県・市町村等事業 ハード交付金 農林水産省補助	2,301百万円 (1,530百万円)	木材生産及び水土保全その他の森林の持つ多面的機能の高度発揮のため、造林を実施	【H30年度目標】 造林面積44ha	【H30年度実績】 造林面積35ha	概ね達成	(5)流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量 【達成見込】	水產生産基盤整備事業 (H24～) (農林水産部)	県・市町村等事業 ハード交付金 農林水産省補助	22,600百万円 (20,385百万円)	水産物の流通拠点となっている漁港において、岸壁等係留施設の耐震化等を行う	【H30年度目標】 整備された地区数6地区	【H30年度実績】 整備された地区数6地区	達成	水產生産基盤整備事業等において、水産物の安定供給に資する岸壁の耐震化整備を計画的に実施したことで、順調に推移した。	水産環境整備事業(H24～) (農林水産部)	県・市町村等事業 ハード交付金 農林水産省補助	3,459百万円 (2,100百万円)	浮魚礁を計画的に更新整備する	【H30年度目標】 更新整備された浮魚礁数22基	【H30年度実績】 更新整備された浮魚礁数21基	達成	(6)漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備量 【達成見込】	漁村地域整備交付金 (H24～R3) (農林水産部)	県・市町村等事業 ハード交付金	7,136百万円 (5,352百万円)	漁村再生計画に基づき、漁港や漁村等の総合的な整備を行う	【H30年度目標】 整備された地区数7地区	【H30年度実績】 整備された地区数7地区	達成	水產生産基盤整備事業等において、台風等の荒天時における漁船の安全係留を可能とする波除堤や防風施設等を計画的に整備したことで、順調に推移した。	水産物供給基盤機能保全事業(H24～) (農林水産部)	県・市町村等事業 ハード交付金 農林水産省補助	9,113百万円 (8,178百万円)	老朽化した漁港・漁場施設の機能保全対策を行う	【H30年度目標】 整備された地区数11地区	【H30年度実績】 整備された地区数10地区	達成	(7)更新整備された浮魚礁数 【達成見込】	
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																																									
農業基盤整備促進事業 (H24～R3) (農林水産部)	県・市町村等事業 ハード交付金	12,083百万円 (9,661百万円)	担い手への農地集積を加速化するため、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を実施	【H30年度目標】 区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備	【H30年度実績】 区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備補助(32地区)	進展	一方、成果指標である造林面積の達成率は65%にとどまった。これは、国立公園の指定や世界自然遺産推薦等により、収穫伐採の小面積化等、自然環境への配慮した森林施業に取り組むこととなつたことが背景にある。																																																								
造林事業(H24～R3) (農林水産部)	県・市町村等事業 ハード交付金 農林水産省補助	2,301百万円 (1,530百万円)	木材生産及び水土保全その他の森林の持つ多面的機能の高度発揮のため、造林を実施	【H30年度目標】 造林面積44ha	【H30年度実績】 造林面積35ha	概ね達成	(5)流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量 【達成見込】																																																								
水產生産基盤整備事業 (H24～) (農林水産部)	県・市町村等事業 ハード交付金 農林水産省補助	22,600百万円 (20,385百万円)	水産物の流通拠点となっている漁港において、岸壁等係留施設の耐震化等を行う	【H30年度目標】 整備された地区数6地区	【H30年度実績】 整備された地区数6地区	達成	水產生産基盤整備事業等において、水産物の安定供給に資する岸壁の耐震化整備を計画的に実施したことで、順調に推移した。																																																								
水産環境整備事業(H24～) (農林水産部)	県・市町村等事業 ハード交付金 農林水産省補助	3,459百万円 (2,100百万円)	浮魚礁を計画的に更新整備する	【H30年度目標】 更新整備された浮魚礁数22基	【H30年度実績】 更新整備された浮魚礁数21基	達成	(6)漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備量 【達成見込】																																																								
漁村地域整備交付金 (H24～R3) (農林水産部)	県・市町村等事業 ハード交付金	7,136百万円 (5,352百万円)	漁村再生計画に基づき、漁港や漁村等の総合的な整備を行う	【H30年度目標】 整備された地区数7地区	【H30年度実績】 整備された地区数7地区	達成	水產生産基盤整備事業等において、台風等の荒天時における漁船の安全係留を可能とする波除堤や防風施設等を計画的に整備したことで、順調に推移した。																																																								
水産物供給基盤機能保全事業(H24～) (農林水産部)	県・市町村等事業 ハード交付金 農林水産省補助	9,113百万円 (8,178百万円)	老朽化した漁港・漁場施設の機能保全対策を行う	【H30年度目標】 整備された地区数11地区	【H30年度実績】 整備された地区数10地区	達成	(7)更新整備された浮魚礁数 【達成見込】																																																								
税制等																																																															
軽減措置の名称(対象年度)		適用数量・金額 (24～29年度)		目標値(R3年度)		実績値(29年度)	達成状況																																																								
		該当なし																																																													
努力義務・配慮義務・特例措置																																																															
沖振法条文番号・見出し		実施主体		成果(例)																																																											
		該当なし																																																													

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-キ フロンティア型農林水産業の振興

成果指標					背景・要因の分析
成 果 指 標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1	グリーン・ツーリズムにおける交流人口	13万人	4万人(H22年度)	11.6万人(H29年度)	達成見込
2	沖縄からの農林水産物・食品の輸出額	2,636百万円	1,583百万円(H22年)	3,313百万円(H30年)	目標達成
3	県産畜産物の海外輸出量	100トン	0トン(H22年)	181トン(H30年)	目標達成
4	沖縄型植物工場の導入品目数	5品目	0品目(H22年)	8品目(H30年)	目標達成
5	6次産業化関連事業者の年間販売額	24,800百万円	15,200百万円(H23年度)	26,130百万円(H29年度)	目標達成
6	6次産業化関連事業の従事者数	6,900人	4,400人(H22年度)	4,800人(H29年度)	進展遅れ

政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
アグリチャレンジ起業者育成事業(H24～R3) (農林水産部)	県単事業等	61百万円 (一)	6次産業化に取り組む農業者に対し、新商品開発支援や機器・機材等の支援を実施	【H30年度目標】 5地区(北部・中部・南部・宮古・八重山)	【H30年度実績】 5地区(北部・中部・南部・宮古・八重山)	達成
6次産業化支援(県産農産物付加価値向上) (H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金 農林水産省補助	546百万円 (480百万円)	県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や販路拡大の支援を実施	【H30年度目標】 構築モデル数 7 支援件数 10	【H30年度実績】 構築モデル数 6 支援件数 13	概ね達成
グリーン・ツーリズムの推進(H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金 県単等	147百万円 (93百万円)	グリーン・ツーリズム実践者をネットワーク化し、各種施策を展開することで地域住民による主体的な取組を支援する	【H30年度目標】 グリーン・ツーリズムにおける交流人口 11.2万人	【H29年度実績】 グリーン・ツーリズムにおける交流人口 11.6万人	達成
漁場生産力の向上に関する漁業活動対策 (H24～R3) (農林水産部)	市町村等事業 農林水産省補助	631百万円 (425百万円)	漁場の生産力向上や漁業の再生に関する実践的な取組を通じて、水産業・漁村の多面的機能の維持・増進を図る	【H30年度目標】 支援集落数 15	【H30年度実績】 支援集落数 13	概ね達成
やんばる型森林ツーリズム推進に向けた取組 (H31～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	70百万円 (48百万円)	国頭、大宜味、東のやんばる3村において、森林ツーリズムの推進に向けた各種支援を実施	【H30年度目標】 支援の実施	【H30年度実績】 支援の実施	進展
植物工場の導入支援 (H24～H26) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	110百万円 (88百万円)	太陽光を活用した沖縄型植物工場の構築及び実証・検討を実施	栽培品目数 3品目	【H24～H26年度実績】 栽培品目数 3品目	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	III 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-キ フロンティア型農林水産業の振興

政策ツール							背景・要因の分析																																
主な予算事業							(3) 県産畜産物の海外輸出量 【目標達成】																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名 (事業年度)</th><th>事業の種別</th><th>事業費 (うち国費)</th><th>事業の概要</th><th>目標値</th><th>実績値</th><th>達成状況</th><td></td></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>畜産物の海外市場の分析調査(H24～R3) (農林水産部)</td><td>県事業 ソフト交付金</td><td>700百万円 (560百万円)</td><td>海外市場で畜産物の市場価格や流通経路等を調査し、市場での県産畜産物の定番化に向けて取組を実施</td><td>【H30年度目標】 県産畜産物輸出量 70トン</td><td>【H30年度実績】 県産畜産物輸出量 181トン</td><td>達 成</td><td></td></tr> <tr> <td>沖縄県農林水産物海外販路拡大支援(H24～R3) (農林水産部)</td><td>県事業 ソフト交付金</td><td>268百万円 (215百万円)</td><td>海外市場における県産農林水産物の認知度向上を図るため、テストマーケティングやマッチング支援を実施</td><td>【H30年度目標】 バイヤー招聘 3地域 プロモーション活動 4地域</td><td>【H30年度実績】 バイヤー招聘 3地域 プロモーション活動 4地域</td><td>達 成</td><td></td></tr> <tr> <td>農産物6次産業化支援拠点施設整備事業 (H24～H29) (名護市)</td><td>市町村事業 ソフト交付金</td><td>1,634百万円 (1,307百万円)</td><td>6次産業化と観光とを融合したアグリパークを整備する</td><td>レストラン施設、観光農園施設、観光ハウス施設の整備完了</td><td>【H24～H29年度実績】 レストラン施設、観光農園施設、観光ハウス施設の整備完了</td><td>達 成</td><td></td></tr> </tbody> </table>								事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況		畜産物の海外市場の分析調査(H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	700百万円 (560百万円)	海外市場で畜産物の市場価格や流通経路等を調査し、市場での県産畜産物の定番化に向けて取組を実施	【H30年度目標】 県産畜産物輸出量 70トン	【H30年度実績】 県産畜産物輸出量 181トン	達 成		沖縄県農林水産物海外販路拡大支援(H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	268百万円 (215百万円)	海外市場における県産農林水産物の認知度向上を図るため、テストマーケティングやマッチング支援を実施	【H30年度目標】 バイヤー招聘 3地域 プロモーション活動 4地域	【H30年度実績】 バイヤー招聘 3地域 プロモーション活動 4地域	達 成		農産物6次産業化支援拠点施設整備事業 (H24～H29) (名護市)	市町村事業 ソフト交付金	1,634百万円 (1,307百万円)	6次産業化と観光とを融合したアグリパークを整備する	レストラン施設、観光農園施設、観光ハウス施設の整備完了	【H24～H29年度実績】 レストラン施設、観光農園施設、観光ハウス施設の整備完了	達 成	
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																	
畜産物の海外市場の分析調査(H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	700百万円 (560百万円)	海外市場で畜産物の市場価格や流通経路等を調査し、市場での県産畜産物の定番化に向けて取組を実施	【H30年度目標】 県産畜産物輸出量 70トン	【H30年度実績】 県産畜産物輸出量 181トン	達 成																																	
沖縄県農林水産物海外販路拡大支援(H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	268百万円 (215百万円)	海外市場における県産農林水産物の認知度向上を図るため、テストマーケティングやマッチング支援を実施	【H30年度目標】 バイヤー招聘 3地域 プロモーション活動 4地域	【H30年度実績】 バイヤー招聘 3地域 プロモーション活動 4地域	達 成																																	
農産物6次産業化支援拠点施設整備事業 (H24～H29) (名護市)	市町村事業 ソフト交付金	1,634百万円 (1,307百万円)	6次産業化と観光とを融合したアグリパークを整備する	レストラン施設、観光農園施設、観光ハウス施設の整備完了	【H24～H29年度実績】 レストラン施設、観光農園施設、観光ハウス施設の整備完了	達 成																																	
税制等							(4) 沖縄型植物工場の導入品目数 【目標達成】																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称(対象年度)</th><th>適用数量・金額 (24～29年度)</th><th>目標値(R3年度)</th><th>実績値(29年度)</th><th>達成状況</th><td></td></tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td></td><td>該 当 な し</td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>							軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値(29年度)	達成状況				該 当 な し				沖縄型植物工場実証事業によりリーフレタスなど3品目の実証栽培を実施することで、課題を抽出した。また、離島地域における野菜の安定供給、雇用機会の創出、観光産業との連携等を目的にした植物工場の導入が進んでいる。平成30年3月時点で、実用化～試験レベルの太陽光型植物工場が2市町村(2事業者)、人工光型植物工場が8市町村(9事業者)導入され、豆苗や葉菜類を中心に8品目栽培されている。																				
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値(29年度)	達成状況																																			
		該 当 な し																																					
努力義務・配慮義務・特例措置							(5) 6次産業化関連事業者の年間販売額 【目標達成】																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>沖振法条文番号・見出し</th><th>実施主体</th><th>成果(例)</th><td></td></tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td></td><td>該 当 な し</td><td></td></tr> </tbody> </table>							沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)				該 当 な し		6次産業化支援では、多様な県産農林水産物を活用した加工、販売などの取組を支援しており、観光産業との連携により、6次産業化関連事業者の年間販売額は、増加傾向で推移している。																								
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)																																					
		該 当 な し																																					

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-キ フロンティア型農林水産業の振興

政策ツール	背景・要因の分析
	<p>(6) 6次産業化関連事業の従事者数 【進展遅れ】</p> <p>6次産業化支援では、商品開発や施設整備等に係る経費補助やサポート体制の整備等を行ったことにより、県内における従事者数は、全国同様に基準年よりも若干の増加が見られたものの、目標値は達成できていない。要因として6次産業化による事業拡大に取り組んだものの、一部事業者の撤退があったことから、従事者数が増えていない状況と考えられる。</p>

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	III 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(8) 地域を支える中小企業等の振興
施策展開番号・名称	3-(8)-ア 中小企業等の総合支援の推進

成果指標						背景・要因の分析
成 果 指 標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	
1.	1事業所あたりの従業員数	8.5人以上	7.6人(H21年)	8.6人(H28年)	目標達成	(1)1事業所あたりの従業員数 【目標達成】
2.	中小企業組合数	370組合	343組合(H23年度)	344組合(H30年度)	進展遅れ	達成要因としては、インバウンド需要による好景気により、就業者数の増や完全失業者数の減といった沖縄経済の環境の変化のほか、中小企業向けの融資や補助事業による支援により、経営基盤の強化が図られたことがあげられる。
3.	経営革新計画承認企業のうち1年後に経営指標を達成した企業割合	55.0%	33.3%(H22年度)	52.9%(H28年度)	達成見込	
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
経営革新等支援事業 (H24～R3) (商工労働部)	県単事業	126百万円 (一)	専門家によるきめ細かなアドバイスを実施して、経営革新計画承認の支援を行う	【H30年度目標】 経営革新計画承認件数 28件	【H30年度実績】 経営革新計画承認件数 53件	達 成
中小企業基盤強化プロジェクト推進事業(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	3,713百万円 (2,970百万円)	県内中小企業者の経営基盤の強化及び持続的発展を促進するため、企業等に対する経営支援を行うとともにプロジェクト推進に要する経費を補助する	【H30年度目標】 プロジェクト採択件数:33 件	【H30年度実績】 プロジェクト採択件数:32 件	概ね達成
中小企業支援センター事業(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	500百万円 (一)	中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援等を行うため、ワンストップサービスを実施する	【H30年度目標】 窓口相談数 2,500件	【H30年度実績】 窓口相談数 2,944件	達 成
中小企業組織化指導事業(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	750百万円 (一)	中小企業の組合設立時の指導を行い、組織化等を推進する中小企業団体中央会に対して補助を行う	【H30年度目標】 新設組合設立件数 8件	【H30年度実績】 新設組合設立件数 7件	概ね達成
小規模事業経営支援事業費(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	8,138百万円 (一)	県民経済の健全な発展に寄与することを目的に、商工会及び沖縄県商工会連合会、商工会議所に対し補助を行う	【H30年度目標】 相談・指導件数 76,500件	【H30年度実績】 相談・指導件数 70,726件	概ね達成
沖縄雇用・経営基盤強化事業(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	66百万円 (一)	沖縄県の雇用環境の改善を図ることを目的として、経営強化指導事業等を実施した	【H30年度目標】 指導件数 1,350件	【H30年度実績】 指導件数 1,908件	達 成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	III 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(8) 地域を支える中小企業等の振興
施策展開番号・名称	3-(8)-ア 中小企業等の総合支援の推進

政策ツール							背景・要因の分析				
主な予算事業											
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況					
地域ビジネス力育成強化事業(H27~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	533百万円 (661百万円)	地域連携体の自立・持続化と戦略的な経営管理の普及促進を通じた県内小規模事業者の事業推進力の向上を図る	【H30年度目標】 ①地域連携体への支援件数:5件 ②戦略的経営管理普及の支援数:30者	【H30年度実績】 ①地域連携体への支援件数:5件 ②戦略的経営管理普及の支援数:42者	達成					
県単融資事業(融資枠) (S47~) (商工労働部)	県単事業	82,799百万円 (一)	県内中小企業の支援のため、事業活動に必要な資金の融資や信用保証料の負担軽減を図る	【H30年度目標】 中小企業の経営安定・事業活動の円滑化等に向けた金融支援の実施: 15,237百万円	【H30年度実績】 中小企業の経営安定・事業活動の円滑化等に向けた金融支援の実施: 17,043百万円	達成					
税制等											
軽減措置の名称(対象年度)		適用数量・金額 (24~29年度)		目標値(33年度)		実績値(29年度)					
				該当なし							
努力義務・配慮義務・特例措置											
沖振法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)								
66条	中小企業等経営強化法の特例	沖縄県	平成30年度 経営革新計画承認件数33件。								
72条	資金の確保等	沖縄県	平成30年度 県単融資件数1,355件、170億4,321万9,000円								
72条 73条 74条	資金の確保等	沖縄公庫	<p>(出融資概要) 中小企業への円滑な資金受給や融資を通じた中小企業等の高度化・近代化を支援。また、地域産業の振興や創業・起業を促進するための多様な融資制度を展開。 [融資:産業開発資金、中小企業資金、生業資金、生活衛生資金 出資:新事業創出促進出資等]</p> <p>(主な成果、貢献) 融資実績[18,803件、2,200億04百万円(H24-H30)] ・「沖縄創業者等支援貸付」において、4,303件・602億21百万円(H24-30)の融資を実施(雇用効果:3,778人)。新規開業者に対する雇用効果は、1事業所当たり7.2人から13.0人へと5.8人の増加。 ・「新事業創出促進出資」において、出資時点と比較した平成30年3月末時点(41社ベース)の売上高47億95百万円の増、1社当たり117百万円の売上高増。雇用数292人の増、1社当たり7.1人の増など、売上高増・雇用の創出に寄与。</p>								

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	III 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(8) 地域を支える中小企業等の振興
施策展開番号・名称	3-(8)-イ 商店街・中心市街地の活性化と商業の振興

成果指標						背景・要因の分析
成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	
1.	中心市街地活性化基本計画策定市町村数	3地域	1地域(H22年)	1地域(H30年)	進展遅れ	(1)中心市街地活性化基本計画策定市町村数 【進展遅れ】
2.	商店街振興組合数	16組合	18組合(H22年)	14組合(H30年)	進展遅れ	商店街の活性化のため、商店街等の賑わい創出のためのイベントや来街者の調査など、各種取組を支援しているが、地域において、都市機能や経済活動の集合地帯が点在し、中心市街地としての集約が困難な状況等にあり取組が進んでいない。
3.	商店街の空き店舗率 ※()内の数は空き店舗数	9.6%(624店舗)	11.0%(765店舗)(H21年)	9.5%(583店舗)(H29年)	目標達成	
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
コミュニティ道路整備事業(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	452百万円 (361百万円)	歩道の拡幅を行う道路整備(コミュニティ道路整備)を行う	【H30年度目標】 1箇所整備	【H30年度実績】 1箇所の整備を実施	達成
商店街活性化の支援 (H28～R3) (商工労働部)	県単事業	24百万円 (一)	商店街等が行う組織強化、活性化プラン策定、活性化などの事業へ補助する	【H30年度目標】 ・組織強化事業 1～2件 ・プラン策定事業 1件 ・活性化事業 1件	【H30年度実績】 活性化事業 1件採択	進展遅れ
商店街振興組合指導事業費(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	97百万円 (一)	商店街振興組合の設立・運営等に関する指導、講習会・研修会等に要する経費に対して補助する	【H30年度目標】 ・講習会、研修会等の開催 5回	【H30年度実績】 ・講習会、研修会等の開催 7回	達成
商店街の活性化支援 (H24～H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	466百万円 (350百万円)	商店街活性化のための研修事業やイベント等開催、雨よけ通路等の整備支援等	商店街の歩行者数、イベント来場者数、雨よけ通路の設置	【H24～H29年度】 達成市町村の割合74%	概ね達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(8) 地域を支える中小企業等の振興
施策展開番号・名称	3-(8)-イ 商店街・中心市街地の活性化と商業の振興

政策ツール					背景・要因の分析										
税制等															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称(対象年度)</th><th>適用数量・金額 (24~29年度)</th><th>目標値(33年度)</th><th>実績値(29年度)</th><th>達成状況</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td>該当なし</td></tr> </tbody> </table>					軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況					該当なし	
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況											
				該当なし											
努力義務・配慮義務・特例措置															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>沖振法等条文番号・見出し</th><th>実施主体</th><th>成果(例)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td></td><td>該当なし</td></tr> </tbody> </table>					沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)			該当なし					
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)													
		該当なし													

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	III 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(8) 地域を支える中小企業等の振興
施策展開番号・名称	3-(8)-ウ 建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓

成果指標						背景・要因の分析
成 果 指 標		目標値(R3年度)	基 準 値	実 績 値	達 成 状 況	
1.	沖縄県リサイクル資材(ゆいくる)評価認定業者数	85業者	82業者(H23年度)	85業者(H30年度)	目標達成	(1)沖縄県リサイクル資材(ゆいくる) 評価認定業者数 【目標達成】
2.	建設業者の経営革新計画承認数	83業者	52業者(H24年度)	74業者(H30年度)	達成見込	産業廃棄物のより一層の循環的利用の取組を推進するため、「リサイクル資材評価委員会」を開催し、ゆいくる材の認定を行っている。コンクリート殻、アスファルト殻の再資源化率は約99%を達成しており、ほぼ全量がリサイクルされている状況である。主な原材料となるコンクリート殻等が確保しにくい状況のため、認定業者数は横ばいであるが、目標値84業者に対し、実績値85業者となり、目標を達成した。
3.	SAM登録業者数	40業者	4業者(H24年度)	21業者(H30年度)	進展遅れ	
4.	海外建設工事等参入企業数	12社	0件(H23年度)	7社(H30年度)	進 展	
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる) 活用事業(H24～R3) (土木建築部)	県単事業	116百万円 (一)	ゆいくる材の認定を行うとともに、制度の普及を図る	【H30年度目標】 ゆいくる材認定資材数: 567資材	【H30年度実績】 ゆいくる材認定資材数: 566資材	達 成
建設産業ビジョンの推進(H24～R3) (土木建築部)	県単事業	51百万円 (一)	「沖縄県建設産業ビジョン」を策定・推進し、県内建設産業の経営基盤の強化、新分野・新市場の促進を図る	【H30年度目標】 建設産業ビジョン推進委員会等の開催 4回	【H30年度実績】 建設産業ビジョン推進委員会等の開催 4回	達 成
建設業経営力強化支援事業(H24～R3) (土木建築部)	県単事業	61百万円 (一)	県内建設業者の経営改善や新分野進出等の取り組みを総合的に支援する	【H30年度目標】 窓口相談件数:403件 セミナー開催:12回	【H30年度実績】 窓口相談件数:350件 セミナー開催:12回	達 成
米軍発注工事への県内建設業者参入支援(H24～R3) (土木建築部)	県単事業	—	県内建設業者の米軍発注工事参入等の支援及び関係機関への要請活動等を行う	【H30年度目標】 研修会の開催:1回	【H30年度実績】 研修会の開催:1回	達 成
沖縄建設産業グローバル化推進事業(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	72百万円 (58百万円)	アジア等海外建設市場への参入意欲を擁する数社をモデル企業とし、海外工事等入札までのプロセスを検証、障壁の特定と必要な支援策の検討を行う	【H30年度目標】 ①海外建設工事等への入札・コンペ等への参加企業数 1社 ②海外見本市の選定・参加企業の調査	【H30年度実績】 ①海外建設工事等への入札・コンペ等への参加企業数 1社 ②海外見本市の選定・参加企業の調査	進 展

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	III 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(8) 地域を支える中小企業等の振興
施策展開番号・名称	3-(8)-ウ 建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓

政策ツール					背景・要因の分析
税制等					(3)SAM登録業者数 【進展遅れ】 平成24年度以降、米軍発注工事への参入を支援するため、米軍取引参入に関するセミナーを開催しており、平成30年度までに18回、延べ854名の参加となっている。建設業界は好調な経済を背景に建設投資額が増加傾向にあり、米軍発注工事への参入意欲が減少している状況にあると考えられ、そのため、米軍発注工事を受注するために必要な米軍政府企業登録(SAM)業者数はH30までの計画値(29業者)に対して、実績21業者となっており、今後も大幅な増加は見込めない状況である。
努力義務・配慮義務・特例措置					(4)海外建設工事等参入企業数 【進展】 モデル企業による海外市場調査を第1期(平成25年度～平成28年度)、第2期(平成29年度～令和3年度)において実施している。第1期においては、計画通り6社が海外工事等への入札参加等を行った。第2期においては、平成30年度までに1社が契約に至り、1社が契約額の交渉を行っており、現時点では2社が目標達成の見込みである。第2期の残り4社においては海外工事等の参入にむけ、政府関係機関や、現地企業等との調整、現地視察を通じスキームの模索、関係構築を図っているところである。海外建設工事等参入企業者数は平成30年度計画値7社に対し、実績値7社となり目標を達成している。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
施策展開番号・名称	3-(9)-ア ものづくり産業の戦略的展開

成果指標					背景・要因の分析
成 果 指 標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 製造品出荷額(石油・石炭除く)		5,600億円	3,992億円(H21)	4,426.7億円(H28)	進展遅れ
2. 製造業従事者数		28,000人	24,812人(H21)	24,760人(H29)	進展遅れ
3. 工芸品生産額		65.0億円	41.3億円(H22)	40.2億円(H29)	進展遅れ
4. 臨空・臨港型産業における新規立地企業数		260社	47社(H23)	178社(H29)	進 展

政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
产学研連携開発支援事業(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,565百万円 (1,248百万円)	県内ものづくり企業を対象として、製品開発手法の講座及び、製品開発費の補助等を実施	【H30年度目標】 製品開発プロジェクト支援数 5件	【H30年度実績】 製品開発プロジェクト支援数 6件	達 成
オキナワものづくり促進ファンド事業(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,273万円 (一)	「沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合」により、企業へ出資	【H30年度目標】 投資先10社への製品開発および基盤強化のハンズオン支援	【H30年度実績】 ハンズオン支援先:10社	進 展
ものづくり基盤技術強化支援事業(H27～R1) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	388百万円 (311百万円)	装置開発等に係る技術開発プロジェクトを実施	【H30年度目標】 支援件数 5件	【H30年度実績】 支援件数 5件	達 成
県内サポーティング産業活性化事業(H26～R3) (商工労働部)	県単事業	40百万円 (一)	めつき処理体制の構築に向け、試作ラボを設置し、県内事業者による試作品の作製等を支援	【H30年度目標】 試作ラボ設置 試作品作成	【H30年度実績】 試作ラボ設置 試作品を2者と製造	進 展
戦略的基盤技術導入促進事業(H28～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	304百万円 (243百万円)	県内におけるものづくり基盤技術の定着を図るため、電動車を試作し、その性能を評価	【H30年度目標】 樹脂ボディの試作 1件 試作車両の製作 1件 複雑形状ブラケットの試作 1件	【H30年度実績】 樹脂ボディの試作 1件 試作車両の製作 1件 複雑形状ブラケットの試作 1件	達 成
コンカレントエンジニア人材育成事業(H24～H29) (うるま市)	市町村事業 ソフト交付金	287百万円 (229百万円)	ものづくりに関する人材を育成する	【H29年度目標】 金型技術者育成数:30名	【H29年度実績】 金型技術者育成数:69名	達 成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	III 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
施策展開番号・名称	3-(9)-ア ものづくり産業の戦略的展開

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
原材料の安定確保 (H24～R3) (商工労働部)	県事業 県単事業等	—	喜如嘉の芭蕉布に使用される芭蕉糸の採織技術者の育成研修等を実施	【H30年度目標】 糸芭蕉の生産技術者養成:2人	【H30年度実績】 糸芭蕉の生産技術者養成:2人	達 成	(3)工芸品生産額 【進展遅れ】 工芸品原材料の安定確保・供給を図るとともに、高品質化を進める「工芸品原材料確保事業」においては、活動目標を達成しているが、生産額に反映するには時間を要するため、進展遅れとなっている。
島嶼を支える作物生産技術高度化事業(H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	446百万円 (357百万円)	サトウキビの機械化一貫体系の開発や、黒糖の品質向上のため、試験研究を実施	【H30年度目標】 技術開発数 1件	【H30年度実績】 技術開発数 2件	達 成	県内工芸産業においては、本県の特色である作業工程のほとんどが手作業であることや、経営形態が零細・個人工房が多くを占めることが、近年の労働者不足の影響を更に高め、工芸産業従事者の離職や高齢化が進んだことにより、需要に対して生産が追いつかない現状が要因と考えられる。
県産農産物付加価値向上 (H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金 農林水産省補助	546百万円 (480百万円)	県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や販路拡大の支援を実施	【H30年度目標】 構築モデル数 7	【H30年度実績】 構築モデル数 6	概ね達成	
国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業 (H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	9,819百万円 (7,842百万円)	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、企業ニーズを踏まえた賃貸工場を整備する	【H30年度目標】 賃貸工場6棟(1,000m ² 2棟、1,500m ² 3棟、2,000m ² 1棟)に係る土質調査実施	【H30年度実績】 賃貸工場6棟に係る土質調査完了	達 成	(4)臨空・臨港型産業における新規立地企業数 【進展】 急速に経済発展するアジア諸国に近い地理的優位性に加え、製造業等の国内回帰の動きも見られる中で、高率な税制優遇措置や各種企業誘致支援策等により、製造業等の立地が進むなど、臨空・臨港型産業における新規企業数は着実に増加しているが、製造業等の立地には多額の初期投資が必要となることや割高な物流コスト、産業用地の確保等の課題がある。また、外部要因として県内経済の雇用情勢の改善に伴う人手不足等も影響している。引き続き、国際物流拠点を目指した空港・港湾機能の整備とともに、企業誘致活動や支援を展開することで、臨空・臨港型産業の集積促進に取り組む。
企業立地促進助成事業 (H24～H30) (商工労働部)	県単事業	321百万円 (一)	工場適地等に立地する企業に対して、投下固定資産の取得に要した経費の一部を助成	【H30年度目標】 投下固定資産取得等への助成件数:1件	【H30年度実績】 投下固定資産取得等への助成件数:1件	達 成	
製造業人材育成支援 (H27～R3) (商工労働部)	県事業 県単事業等 内閣府補助	48百万円 (10百万円)	新規雇用者が必要なスキルを習得するための研修に係る費用を支援	【H30年度目標】 研修参加者:10人	【H30年度実績】 研修参加者:12人	達 成	
沖縄国際物流拠点活用推進事業費(H29～) (内閣府)	国直轄事業	2,698百万円 (1,623百万円)	沖縄の国際物流拠点を活用して実施される先進的かつ沖縄の特色を生かしたもののづくり事業又は沖縄で付加価値を付ける物流事業等に対し、設備投資や商品・技術開発等を総合的に支援	【参考指標】 事業化をしている補助事業者数:7事業者	【参考指標】 事業化をしている補助事業者数:7事業者	達 成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	III 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
施策展開番号・名称	3-(9)-ア ものづくり産業の戦略的展開

政策ツール							背景・要因の分析															
主な予算事業																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名 (事業年度)</th><th>事業の種別</th><th>事業費 (うち国費)</th><th>事業の概要</th><th>目標値</th><th>実績値</th><th>達成状況</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沖縄力発見創造事業 (H29~) (内閣府)</td><td>国直轄事業</td><td>102百万円の内数 (102百万円の内数)</td><td>在沖縄企業との個別相談や企業視察など、本土企業等のニーズに合致したプログラムを沖縄において実施</td><td>【参考目標】 参加企業へのアンケートにおける「沖縄進出等の検討意欲が高まった」旨の回答率:80%</td><td>【参考目標】 参加企業へのアンケートにおける「沖縄進出等の検討意欲が高まった」旨の回答率:85.5%</td><td>達 成</td></tr> </tbody> </table>							事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	沖縄力発見創造事業 (H29~) (内閣府)	国直轄事業	102百万円の内数 (102百万円の内数)	在沖縄企業との個別相談や企業視察など、本土企業等のニーズに合致したプログラムを沖縄において実施	【参考目標】 参加企業へのアンケートにおける「沖縄進出等の検討意欲が高まった」旨の回答率:80%	【参考目標】 参加企業へのアンケートにおける「沖縄進出等の検討意欲が高まった」旨の回答率:85.5%	達 成		
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																
沖縄力発見創造事業 (H29~) (内閣府)	国直轄事業	102百万円の内数 (102百万円の内数)	在沖縄企業との個別相談や企業視察など、本土企業等のニーズに合致したプログラムを沖縄において実施	【参考目標】 参加企業へのアンケートにおける「沖縄進出等の検討意欲が高まった」旨の回答率:80%	【参考目標】 参加企業へのアンケートにおける「沖縄進出等の検討意欲が高まった」旨の回答率:85.5%	達 成																
税制等																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称(対象年度)</th><th>適用数量・金額 (24~29年度)</th><th>目標値(R3年度)</th><th>実績値(29年度)</th><th>達成状況</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業高度化・事業革新促進地域</td><td>国税 157件(2,761百万円) 地方税 882件 (5,896百万円)</td><td>製造品出荷額(石油・石炭除く) 5,600億円</td><td>【H28年度】 製造品出荷額(石油・石炭除く) 4,427億円</td><td>概ね達成</td></tr> <tr> <td>国際物流拠点産業集積地域</td><td>国税 71件(878百万円) 地方税 226件 (211百万円)</td><td>臨空・臨港型産業における新規立地 企業数(累計) 260社 臨空・臨港型産業における雇用者数 5,400人</td><td>【H29年度】 臨空・臨港型産業における新規立地 企業数(累計) 178社 臨空・臨港型産業における雇用者数 2,859人</td><td>進 展</td></tr> </tbody> </table>							軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(R3年度)	実績値(29年度)	達成状況	産業高度化・事業革新促進地域	国税 157件(2,761百万円) 地方税 882件 (5,896百万円)	製造品出荷額(石油・石炭除く) 5,600億円	【H28年度】 製造品出荷額(石油・石炭除く) 4,427億円	概ね達成	国際物流拠点産業集積地域	国税 71件(878百万円) 地方税 226件 (211百万円)	臨空・臨港型産業における新規立地 企業数(累計) 260社 臨空・臨港型産業における雇用者数 5,400人	【H29年度】 臨空・臨港型産業における新規立地 企業数(累計) 178社 臨空・臨港型産業における雇用者数 2,859人	進 展	
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(R3年度)	実績値(29年度)	達成状況																		
産業高度化・事業革新促進地域	国税 157件(2,761百万円) 地方税 882件 (5,896百万円)	製造品出荷額(石油・石炭除く) 5,600億円	【H28年度】 製造品出荷額(石油・石炭除く) 4,427億円	概ね達成																		
国際物流拠点産業集積地域	国税 71件(878百万円) 地方税 226件 (211百万円)	臨空・臨港型産業における新規立地 企業数(累計) 260社 臨空・臨港型産業における雇用者数 5,400人	【H29年度】 臨空・臨港型産業における新規立地 企業数(累計) 178社 臨空・臨港型産業における雇用者数 2,859人	進 展																		
努力義務・配慮義務・特例措置																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>沖振法等条文番号・見出し</th><th>実施主体</th><th>成果(例)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>38条</td><td>資金の確保等</td><td> <p>(出融資概要) 沖縄の特性を生かした特色ある産業の育成・振興等に係る融資を実施。 [融資:産業開発資金、中小企業資金、生業資金 出資:新事業創出促進出資]</p> <p>(主な成果、貢献) 融資実績[241件、142億17百万円(H24-H30)] ・泡盛譲渡担保(ABL)の融資実績は、12件・9億95百万円(H24-30)となっており、事業の高付加価値化の取組に貢献。</p> </td></tr> </tbody> </table>							沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	38条	資金の確保等	<p>(出融資概要) 沖縄の特性を生かした特色ある産業の育成・振興等に係る融資を実施。 [融資:産業開発資金、中小企業資金、生業資金 出資:新事業創出促進出資]</p> <p>(主な成果、貢献) 融資実績[241件、142億17百万円(H24-H30)] ・泡盛譲渡担保(ABL)の融資実績は、12件・9億95百万円(H24-30)となっており、事業の高付加価値化の取組に貢献。</p>										
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)																				
38条	資金の確保等	<p>(出融資概要) 沖縄の特性を生かした特色ある産業の育成・振興等に係る融資を実施。 [融資:産業開発資金、中小企業資金、生業資金 出資:新事業創出促進出資]</p> <p>(主な成果、貢献) 融資実績[241件、142億17百万円(H24-H30)] ・泡盛譲渡担保(ABL)の融資実績は、12件・9億95百万円(H24-30)となっており、事業の高付加価値化の取組に貢献。</p>																				

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	III 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
施策展開番号・名称	3-(9)-ア ものづくり産業の戦略的展開

政策ツール			背景・要因の分析
努力義務・配慮義務・特例措置			
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	
39条	施設等の整備	地方公共団体	・沖縄県は、ソフト交付金を活用し、那覇港総合物流センターの整備を行った。
			・那覇港公共国際コンテナターミナルで、ソフト交付金を活用しガントリークレーン3・4号機の整備や、リーファー電源の増設・改修を行った。
40条	農地法等による 処分についての 配慮	国 地方公共団体	・名護市屋部工場適地における企業立地等において農地転用の実績あり。(「等」については実績があるか確認必要)
			・併せて沖縄県企業立地促進条例に基づく助成も措置することにより、工場立地の促進を図っている。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	III 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
施策展開番号・名称	3-(9)-イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成

成果指標						背景・要因の分析
成 果 指 標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	
1. 泡盛の出荷数量		28,700kl	22,297kl(H23年度)	17,246kl(H30年度)	進展遅れ	(1)泡盛の出荷数量 【進展遅れ】
2. 沖縄フェア売上高		6.6億円	5.6億円(H28)	6.2億円(H30)	達成見込	若者のアルコール離れや消費者嗜好の多様化など、泡盛業界を取り巻く環境は厳しい状況にあり、酒税軽減措置は講じられているものの、平成16年のピーク時から14年連続の減少となっている。
3. かりゆしウェア製造枚数		50万枚	35万枚(H23)	42.5万枚(H30)	進 展	零細経営が多く経営基盤が脆弱であることや商品開発、マーケティング等に課題があることから、経営基盤の安定化と販路拡大に係る業界の取組を支援しているところであり、業界全体の営業利益率は事業開始前の2.3%(H28)から2.9%(H29)に改善した。
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
県産品拡大展開総合支援事業(H24～R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,198百万円 (958百万円)	沖縄フェアの開催、県内企業を対象としたマーケティングノウハウの向上と商品開発支援、バイヤー招聘や見本市・商談会出展補助等を実施する	【H30年度目標】 県内主要50社(飲食料品製造業等)の県産品県外販売額:241億円	【H30年度実績】 県内主要50社(飲食料品製造業等)の県産品県外販売額:257億円	達 成
物流高度化の推進 (H27～R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金 県単	134百万円 (107百万円)	物流コスト最適化に向けたモデル構築と、当該モデルに基づく実証実験や、各種調査・シミュレーション等の総合的な物流対策を実施する	【H30年度目標】 ・ビジネスモデルによる当該企業の移輸出量の増加率:5%以上 ・個別企業や団体への物流改善指導:58件 ・共同物流の実績:218トン以上	【H30年度実績】 ・ビジネスモデルによる当該企業の移輸出量の増加率:100%(皆増) ・個別企業や団体への物流改善指導:63件 ・共同物流の実績:217トン以上	達 成
琉球泡盛再興プロジェクト支援事業 (H30～R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	812百万円 (619百万円)	泡盛の持つ、商品特性や歴史、文化的背景を活かして、商品開発、販売展開支援、プロモーションによる情報発信及び調査研究事業を総合的に実施する	【H30年度目標】 ・泡盛ライブラリを活用した製品開発支援:2件 ・泡盛県外出荷数量:3,000kl ・経営改革計画を策定した企業数:5社	【H30年度実績】 ・泡盛ライブラリを活用した製品開発支援:1件 ・泡盛県外出荷数量:2,867kl ・経営改革計画を策定した企業数:5社	進展遅れ

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	III 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
施策展開番号・名称	3-(9)-イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
沖縄国際物流ハブ活用推進事業(H27～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	3,171百万円 (2,536百万円)	県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、商品改良支援やビジネスマッチング、専門家による指導・助言、市場でのマーケティング調査を実施する	【H30年度目標】 ①航空コンテナスペース借り上:301台 ②県産品輸送量:469トン	【H30年度実績】 ①航空コンテナスペース借り上:1745台 ②県産品輸送量:479トン	達 成	(3)かりゆしウェア製造枚数 【進展】 かりゆしウェアについて、これまで長袖かりゆしウェア等の新商品開発や販路拡大に向けたPRイベントに加え、縫製技術向上の研修に取り組んだことにより、平成30年度の製造枚数は42.5万枚となっている。かりゆしウェアは沖縄県内においてビジネスウェアとして普及しているところであるが、県内市場は飽和状況になりつつあり、それに伴い高附加值商品やオンラインのデザインに対する需要の高まりから、製造業者は少品種大量生産を見直し多品種少量生産への移行を検討する動きが挙げられる。
優良県産品推奨制度の実施(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	52百万円 (一)	県産品の需要の拡大と品質の向上を図り、その販路開拓を促進するため、沖縄県優良県産品を推奨する	【H30年度目標】 優良県産品推奨数:63点	【H30年度実績】 優良県産品推奨数:63点	達 成	
産業まつりの開催(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	71百万円 (一)	県内外市場の拡大を図り、特色ある本県産業の振興に資するため、県内各地において産業まつりを実施する	【H30年度目標】 沖縄の産業まつり出展企業数:500社	【H30年度実績】 沖縄の産業まつり出展企業数:505社	達 成	
県産工業製品海外販路開拓事業(H27～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	305百万円 (244百万円)	県内製造業の活性化を図るため、県内ものづくり企業の海外販売展開を支援する	【H30年度目標】 企業の海外売上額(支援企業合計):1億円	【H30年度実績】 10社/76,000千円	概ね達成	
健康食品ブランド化推進基盤構築事業(H28～H30) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	197百万円 (157百万円)	健康食品の沖縄ブランドを確立・強化し、他地域との差別化により販路拡大を図るとともに、健康食品産業の自立的成長を促すためのブランド推進基盤を整備する	【H30年度目標】 ・業界団体によるブランド認証制度の開始 ・ブランド認証商品数:5件	【H30年度実績】 ・業界団体によるブランド認証制度の開始 ・ブランド認証商品数:14件	達 成	
沖縄県縫製業経営高度化推進事業(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	299百万円 (233百万円)	県内縫製事業者の経営を改善するためアパレルマークティング等の研修を行い、県外等の新たな販路開拓ができる事業者の育成に取り組む。また県外においてかりゆしウェアの普及促進のためのイベントを実施する	【H30年度目標】 ・研修後にアンケートを実施し、県外販路開拓に役立ったと80%以上の回答を得る。 ・県外イベントにおける来場者数 6,400人	【H30年度実績】 ・役に立ったと回答平均94.2% ・来場者数 6,876人	達 成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
施策展開番号・名称	3-(9)-イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
新商品開発プロモーション事業 (H25～H29) (うるま市)	市町村事業 ソフト交付金	140百万円 (112百万円)	物産展やPR活動を行い、市産品の認知度向上に努め、販路拡大・開拓につながる事業を実施する。また、市の農水産物を活用した商品の開発を支援するとともに、売り上げの拡大につながるプロモーション活動を実施する	【H29年度目標】 ・物産展参加企業数30社 ・物産展売上総額750万円 ・商談成立2件	【H29年度実績】 ・物産展参加企業数30社 ・物産展売上総額750万円 ・商談成立2件	達 成	
沖縄酒類製造業自立経営促進事業 (H30～) (内閣府)	国直轄事業	31百万円 (31百万円)	海外への販路開拓などに向けた先進的・モデル的な事業の実施を泡盛酒造所に委託し、その取組結果、ノウハウ等を公表することにより、泡盛製造業全体として海外展開の動きの促進を図る	泡盛の輸出量(30度換算) 42.7KL(平成30年暦年目標。推計)	泡盛の輸出量(30度換算) 31KL(平成30年暦年)	進 展	
税制等							
軽減措置の名称	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(R3年度)			実績値	達成状況	
沖縄県産酒類の酒税軽減措置	酒税 18,861百万円	1. 沖縄の一般消費者の酒税負担を軽減する (測定指標) ○R2年度における軽減額(推計)を約29億円(H29年度相当)とする。 2. 價格優位性を確保することによる沖縄の酒類製造業の自立的経営を促進する (測定指標) ○R2年度における沖縄県産酒類の県内出荷数量をH29年度程 (ビール類:43,798KL、泡盛(30度換算):14,741KL)以上とする。 ○R2年度におけるビール業界の県外・海外出荷数量を17,889KL、 全出荷量の29%とする。 ○R2年度における泡盛製造業界の営業利益率を4.1%程度 (H27年度清酒製造業と同水準)とする。			【H30年度】 ○軽減額 27億円 ○沖縄県産酒類の県内出荷数量 ・ビール類:41,227KL ・泡盛(30度換算):13,684KL ○ビール業界の県外・海外出荷 ・数量 9,546KL(県外)、3,531KL (海外) ・比率 県外シェア(17.6%)、海外 シェア(6.5%) ○泡盛製造業界の営業利益率 2.9%(平成29年度)	概ね達成	
努力義務・配慮義務・特例措置							
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)					
		該 当 な し					

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	III 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
施策展開番号・名称	3-(9)-ウ 安定した工業用水・エネルギーの提供

成果指標						背景・要因の分析
成 果 指 標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	(1)工業用水の給水能力 【目標達成】
1.	工業用水の給水能力	30,000m ³ /日	30,000m ³ /日 (H23年度)	30,000m ³ /日 (H30年度)	目標達成	工業用水の給水能力は平成30年度実績値として、基準値(平成23年度)の30,000m ³ /日を維持しており、計画値を達成している。契約水量については、平成23年度19,116m ³ /日から平成30年度20,786m ³ /日に増加しており、加えて、事業所数についても、93事業所から104事業所に増加していることから、給水能力30,000m ³ /日の維持は、産業振興に寄与するものと考えている。
2.	送電用海底ケーブル新設・更新箇所数	9箇所	0箇所 (H23年度)	3カ所 (H30年度)	進展遅れ	引き続き老朽化した工業用水道施設の計画的な更新や耐震化の推進に努める。
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
工業用水道施設整備事業(H24～R3) (企業局)	県事業 ハード交付金	317百万円 (99百万円)	工業用水道施設の更新に合わせて耐震化を推進する	【H30年度目標】 導水トンネル改良の工事・設計	【H30年度実績】 導水トンネル改良の工事・設計を実施 (コンクリート欠損区間の補修等を実施)	進 展
海底ケーブル新設・更新の促進(H26～H27) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	729百万円 (583百万円)	離島における電力の安定的かつ適切な供給を確保するため、海底ケーブルを敷設	【H27年度目標】 沖縄本島～渡嘉敷島間のケーブル敷設	【H27年度実績】 沖縄本島～渡嘉敷島間のケーブル敷設完了	達 成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	III 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
施策展開番号・名称	3-(9)-ウ 安定した工業用水・エネルギーの提供

政策ツール					背景・要因の分析										
税制等															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称(対象年度)</th><th>適用数量・金額 (24~30年度)</th><th>目標値(33年度)</th><th>実績値(29年度)</th><th>達成状況</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気の安定的かつ適正な供給の確保に係る特例措置</td><td>発電用石炭・LNGに係る石油石炭税の免除 20,285百万円 電気供給業の用に供する資産の固定資産税の軽減 8,602百万円</td><td>電気料金の低減</td><td>【H30年度】 0.57円/kWhの低減 ※一般家庭への影響(低減額) 148.2円/月</td><td>進展</td></tr> </tbody> </table>					軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~30年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	電気の安定的かつ適正な供給の確保に係る特例措置	発電用石炭・LNGに係る石油石炭税の免除 20,285百万円 電気供給業の用に供する資産の固定資産税の軽減 8,602百万円	電気料金の低減	【H30年度】 0.57円/kWhの低減 ※一般家庭への影響(低減額) 148.2円/月	進展	
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~30年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況											
電気の安定的かつ適正な供給の確保に係る特例措置	発電用石炭・LNGに係る石油石炭税の免除 20,285百万円 電気供給業の用に供する資産の固定資産税の軽減 8,602百万円	電気料金の低減	【H30年度】 0.57円/kWhの低減 ※一般家庭への影響(低減額) 148.2円/月	進展											
努力義務・配慮義務・特例措置															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>沖振法条文番号・見出し</th><th>実施主体</th><th>成果(例)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第63条 第64条</td><td>電気の安定的 一般担保</td><td> <p>(出融資概要) 電気事業の用に供する設備の整備に係る融資を実施</p> <p>(主な成果、貢献) 融資実績[8件、70,000百万円(H24-30)]</p> </td></tr> </tbody> </table>					沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	第63条 第64条	電気の安定的 一般担保	<p>(出融資概要) 電気事業の用に供する設備の整備に係る融資を実施</p> <p>(主な成果、貢献) 融資実績[8件、70,000百万円(H24-30)]</p>					
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)													
第63条 第64条	電気の安定的 一般担保	<p>(出融資概要) 電気事業の用に供する設備の整備に係る融資を実施</p> <p>(主な成果、貢献) 融資実績[8件、70,000百万円(H24-30)]</p>													

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	III 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援

成果指標						背景・要因の分析
成 果 指 標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	
1.	完全失業率(年平均)	4.0%	7.1%(H23)	3.4%(H30)	目標達成	(1)完全失業率(年平均) 【目標達成】
2.	離職率	5.2%	7.7%(H19)	4.7%(H29)	目標達成	県では、特に失業率の高かった若年者をはじめ、女性やひとり親世帯、高齢者、障害者、就職困難者といった幅広い求職者等に対してきめ細かい就職支援を実施するとともに、企業とのマッチングや正規雇用の促進、総合的な就業支援拠点の整備等に積極的に取り組んだ。また、平成24年以降、県経済の拡大や観光客数が好調に推移したことで、有効求人倍率も1倍を超えており、就業者数は8万人増加し、本県の長年の課題であった完全失業率は3%台まで改善しており、目標値を達成した。
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
パーソナル・サポート事業(H25～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	663百万円 (530百万円)	就職困難者等に対し、専門相談員が個別的・継続的に関わり、就労し、自立するまでを支援する	【H30年度目標】 ・相談者実人数:560人 ・延べ相談件数:7,200件 ・新規就職決定者数:280人	【H30年度実績】 ・相談者実人数:1,219人 ・延べ相談件数:19,831件 ・新規就職決定者数:549人	達 成
事業主向け雇用支援事業(H29～R1) (商工労働部)	県単事業	55百万円 (一)	国や県、市町村等が行う雇用支援等の活用に向け、専門家による事業主向け雇用相談等を実施	【H30年度目標】 相談支援件数:2,750件	【H30年度実績】 相談支援件数:2,836件	達 成
沖縄県キャリアセンター (H24～) (商工労働部)	県単事業	537百万円 (一)	キャリアコーチによる個別相談や就職支援セミナー開催などキャリア教育から就職までの一貫した支援を実施	【H30年度目標】 沖縄県キャリアセンター利用延べ人数:20,000件	【H30年度実績】 沖縄県キャリアセンター利用延べ人数:30,084件	達 成
沖縄型総合就業支援拠点の機能強化(H27～H30) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,214百万円 (702百万円)	総合的な就業支援拠点(グッジョブセンターおきなわ)を移転整備し、生活から就職までをワンストップで支援する機能を強化する	【H30年度目標】 旭橋都市再開発地区へ移転(H30.11月供用開始) 相談件数:31,000件	【H30年度実績】 旭橋都市再開発地区へ移転(H30.10月供用開始) 相談件数:40,467件	達 成
ミスマッチ解消等に向けた取組(H24～H29) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,183百万円 (938百万円)	求職者に対し、職場訓練等の適切なメニューを提供し、効果的な就職支援を実施	【H29年度目標】 講座等受講者数:270人	【H29年度実績】 講座等受講者数:264人	達 成
新規学卒者等総合就職支援事業(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,410百万円 (1,128百万円)	各大学等6校に専任コーディネーターを配置し、個別対応による就職活動支援を実施	【H30年度目標】 専任コーディネーターの支援による内定率:85%	【H30年度実績】 専任コーディネーターの支援による内定率:85.9%	達 成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	III 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
若年者ジョブトレーニング事業(H27～R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	496百万円 (397百万円)	若年求職者を対象に研修や職場訓練等、就職・定着支援を行い、スキル向上とミスマッチ解消を図る	【H30年度目標】 本事業支援による就職率：75%	【H30年度実績】 職場訓練等による就職率：86.5%	達 成	
子育て世帯・中高年齢者就職総合支援事業 (H30～R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	32百万円 (26百万円)	ひとり親世帯や中高年齢者を対象に個々の職業経験及び能力、生活の状況や働き方の希望等に応じた研修と職場訓練を実施	【H30年度目標】 ・事前研修受講者数：50人 ・本事業による就職率：85%	【H30年度実績】 ・事前研修受講者数：65人 ・本事業による就職率：72%	達 成	
地域巡回マッチングプログラム事業(H24～R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	254百万円 (203百万円)	通常の職業紹介事業が力バーできない地域や企業を中心に、マッチングの機会を提供する	【H30年度目標】 ・合同説明会・面接会の参加求職者数：326人 ・参加企業数：138社 ・参加求職者の就職率：8.3%	【H30年度実績】 ・合同説明会・面接会の参加求職者数：512人 ・参加企業数：189社 ・参加求職者の就職率：9.2%	達 成	
県内企業雇用環境改善支援事業(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	36百万円 (29百万円)	県内企業が行う企業内雇用環境(雇用の質)を改善し、離職率と完全失業率の低下に資する人材育成の取り組みを支援する	【H30年度目標】 ・人材育成認証企業数：20社 ・講座修了企業数：60社	【H30年度実績】 ・人材育成認証企業数：7社 ・講座修了企業数：58社	進 展	
正規雇用化企業応援事業(H27～R1) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	21百万円 (17百万円)	非正規従業員の正規雇用化を図るため、県内企業に対し、従業員研修に係る費用(旅費及び宿泊費)の一部を助成する	【H30年度目標】 本事業により正規雇用化された従業員数：55人	【H30年度実績】 本事業により正規雇用化された従業員数：57人	達 成	
正規雇用化サポート事業(H28～R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	92百万円 (73百万円)	既存従業員の正規雇用化を検討する企業に対し、専門家派遣による正規雇用化の支援を行う	【H30年度目標】 本事業の支援による正社員転換人数：60人	【H30年度実績】 本事業の支援による正社員転換人数：83人	達 成	
生涯現役スキル活用型雇用推進事業(H30～R3) (商工労働部)	県単事業	44百万円 (一)	高年齢者の持つスキルを継承・活用した人材育成や人材定着を図り、県内企業の活性化につなげる	【H30年度目標】 支援企業数(助成金活用、セミナー等参加企業)：200社	【H30年度目標】 支援企業数(助成金活用、セミナー等参加企業)：372社	達 成	
U・IターンIT技術者確保支援(H26～R1) (商工労働部)	県事業 内閣府補助	281百万円 (191百万円)	県内IT企業が行うUIターン人材の採用を支援するため、専用サイトによる情報発信、求人求職情報の収集、就職イベントの開催等を実施	【H30年度目標】 UIターンIT技術者面接件数70件	【H30年度実績】 UIターンIT技術者面接件数121件	達 成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
就労支援センター事業 (H25～R3) (沖縄市)	市町村事業 ソフト交付金	189百万円 (142百万円)	求職者を対象に就労相談や就労支援講座等の開催及び職場体験のコーディネート、職業斡旋を行う	【H29年度目標】 就職決定者数 700人	【H29年度実績】 就職決定者数 706人	達 成	
雇用促進施設整備事業 (H26～H28) (沖縄市)	市町村事業 ソフト交付金	1,249百万円 (465百万円)	大型空き店舗を取得し、企業へのレンタルオフィスなどを備えた雇用促進施設として整備する	建物等取得、修繕・改修工事の完了	【H26～H28年度実績】 建物等取得、修繕・改修工事の完了	達 成	
沖縄型産業中核人材育成事業費(H29～) (内閣府)	国直轄事業	493百万円 (493百万円)	業界団体等が主体となって実施する人材育成プログラムの開発や県内従業員等を対象とした研修を支援することにより、産業人材の底上げ・高度化を図る	【H30年度目標】 研修受講者を対象とした調査による平均満足度:70%以上	【H30年度実績】 研修受講者の平均満足度: 86%	達 成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	III 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援

政策ツール					背景・要因の分析										
税制等															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称</th><th>適用数量・金額 (24~29年度)</th><th>目標値(33年度)</th><th>実績値</th><th>達成状況</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td style="background-color: #e6f2ff;">該当なし</td></tr> </tbody> </table>					軽減措置の名称	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(33年度)	実績値	達成状況					該当なし	
軽減措置の名称	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(33年度)	実績値	達成状況											
				該当なし											
努力義務・配慮義務・特例措置															
沖振法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)												
81条	職業指導等の措置	国等	沖縄労働局では求職者への情報提供、職業紹介、能力向上に向けた職業訓練の斡旋等を実施												
		地方公共団体	グッジョブセンター沖縄において、国や市町村の事業等の情報を一元化し、個々のニーズに対応したワンストップサービスを提供するとともに研修・訓練・マッチング促進等の効果的な支援を実施。												
83条の2	人材の育成等	沖縄公庫	<p>(出融資概要) 企業の資金繰り悪化、倒産防止等への対応を通じた雇用の安定・確保を目的とした融資を実施。 [融資:産業開発資金、中小企業資金、生業資金、生活衛生資金、医療資金、農林漁業資金]</p>												
			<p>(主な成果、貢献) 融資実績[2,719件、1,217億67百万円(H24-H30)] ・「セーフティネット資金」、「東日本大震災復興特別貸付」等において、累計2,719件・1,217億67百万円(H24-30)の融資を実施(雇用喪失防止効果(見込み):45,998人)。借入者を対象としたアンケートでは、76.9%が、「雇用を維持した」と回答。また、回答先の1先当たり雇用維持人数は、平均9.7人となった。</p>												

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	III 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-イ 若年者の雇用促進

成果指標					背景・要因の分析		
成 果 指 標		目標値(33年度)	基準値	実績値	達成状況		
1.	若年者の完全失業率	7.2%	11.3%(H23)	6.3%(H30)	目標達成	(1)若年者の完全失業率 【目標達成】 若年者の完全失業率は、平成23年度の11.3%から平成30年度は6.3%と全国の改善幅(3.5ポイント)を上回るペースで改善している。 その主な要因としては、県経済の拡大等に加え、高校生・大学生等へのインターンシップ等を通じて幅広い職業観の育成や就業意識の向上を図るとともに、若年者へのジョブトレーニング等を通じて求職者のスキルアップやミスマッチの解消に努めるなど、きめ細かな支援に取り組んだことが考えられる。	
2.	新規学卒者の就職内定率(高校)	98.0%	86.6%(H23年3月卒)	96.5%(H30年3月卒)	達成見込		
3.	新規学卒者の就職内定率(大学等)	90.0%	73.6%(H23年3月卒)	87.0%(H30年3月卒)	達成見込		
4.	新規学卒1年目の離職率(高校)	20.0%	29.5%(H22年3月卒)	23.8%(H29年3月卒)	進 展		
5.	新規学卒1年目の離職率(大学)	13.0%	25.2%(H22年3月卒)	14.6%(H29年3月卒)	達成見込		
政策ツール							
主な予算事業							
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
沖縄県キャリアセンター (H24~) (商工労働部)	県単事業	537百万円 (一)	キャリアコーチによる個別相談や就職支援セミナー開催などキャリア教育から就職までの一貫した支援を実施	【H30年度目標】 沖縄県キャリアセンター利用延べ人数:20,000件	【H30年度実績】 沖縄県キャリアセンター利用延べ人数:30,084件	達 成	
沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業(H24~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	696百万円 (557百万円)	職業体験やジョブシャドウイングなど独自のキャリア教育を推進する地域に対して補助を実施	【H30年度目標】 ・アンケートにおける就業意識の改善:7割以上 ・事業参加者数:2,000名 ・地域協議会のコーディネーター研修・協議会関係者フォーム参加者数:120人	【H30年度実績】 ・アンケートにおける就業意識の改善:8割 ・事業参加者数:5,083名 ・地域協議会のコーディネーター研修・協議会関係者フォーム参加者数:131人	達 成	
若年者ジョブトレーニング事業(H27~R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	496百万円 (397百万円)	若年求職者を対象に研修や職場訓練等、就職・定着支援を行い、スキル向上とミスマッチ解消を図る	【H30年度目標】 本事業による就職率:75%	【H30年度実績】 職場訓練等による就職率:86.5%	達 成	
未来の産業人材育成事業 (H26~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	150百万円 (120百万円)	沖縄の産業界の未来を担う子ども達に、県内の主たる産業の業界理解を促し、早期からの興味関心を育てる取組を行う	【H30年度目標】 職業人講話等参加児童数:6,000人	【H30年度実績】 職業人講話等参加児童数:7,006人	達 成	
インターンシップ拡大強化事業(H20~) (商工労働部)	県単事業	85百万円 (一)	高校生を対象に県外の企業でインターンシップを実施	【H30年度目標】 ・職場体験実施率:100% ・県外IS派遣数:70人	【H30年度実績】 ・職場体験実施率:100% ・県外IS派遣数:71人	達 成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	III 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-イ 若年者の雇用促進

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
おきなわ企業魅力発見事業(H26～H30) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	167百万円 (134百万円)	大学生を対象に県内中小企業でのインターンシップを実施し、中小企業への就職促進を図る	【H30年度目標】 大学生等の企業体験者数:300人	【H30年度実績】 大学生等の企業体験者数:146人	進展遅れ	(3)新規学卒者の就職内定率(大学等) 【達成見込】 大学生等の就職内定率は、平成23年3月卒の73.6%から平成30年3月卒は87%となっており、改善傾向で推移している。
若年無業者職業基礎訓練事業(H24～) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	205百万円 (164百万円)	若年無業者(ニート)に対し職業的自立を促すため基礎的な職業訓練等を実施	【H30年度目標】 訓練受講者の内(68名)、若年無業者状態からの改善:90%	【H30年度実績】 訓練受講者の内(67名)、若年無業者状態からの改善:91.0%	達 成	その主な要因としては、県経済の拡大等に加え、大学生等を対象とした国内外でのインターンシップの実施により幅広い職業観の形成や就業意識の向上を図るとともに、県内大学等に専任コーディネーターを配置して個別支援を行うなどの取組を強化したことが考えられる。
新規学卒者等総合就職支援事業(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,410百万円 (1,128百万円)	各大学等6校に専任コーディネーターを配置し、個別対応による就職活動支援を実施	【H30年度目標】 専任コーディネーターの支援による内定率:85%	【H30年度実績】 専任コーディネーターの支援による内定率:85.9%	達 成	(4)新規学卒1年目の離職率(高校) 【進展】 全日制県立高校59校全てでインターンシップを実施し、職業観・勤労観や社会人としての基本的なマナーやコミュニケーション能力の育成に取り組んだほか、合同企業説明会や求人開拓を実施し、また、平成24年度から平成30年度にかけて定着支援セミナーを164回(参加者数3,693人)実施しており、離職率の改善に寄与したものと考えられる。
大学生等海外インターンシップ事業(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	449百万円 (359百万円)	県内若年者を対象にアジアを中心とした海外でのインターンシップを実施	【H30年度目標】 派遣者数:106人	【H30年度実績】 派遣者数:106人 H24～H30延べ:938人	達 成	
若年者就労等支援事業 (H24～R3) (沖縄市)	市町村事業 ソフト交付金	88百万円 (71百万円)	沖縄市の小中高校生の勤労観・職業観の育成を図るために、産学官、地域連携によるキャリア支援事業を実施	【H29年度目標】 ・事業参加者数 200人 ・アンケートにおける就業意識の向上	【H29年度実績】 ・事業参加者数 1,344人 ・事業実施後アンケートで93.4%が改善効果有	進 展	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	III 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-イ 若年者の雇用促進

政策ツール					背景・要因の分析										
税制等					(5)新規学卒1年目の離職率(大学) 【達成見込】										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称(対象年度)</th><th>適用数量・金額 (24~29年度)</th><th>目標値(33年度)</th><th>実績値(29年度)</th><th>達成状況</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td style="background-color: #e6f2ff; text-align: center;">該当なし</td></tr> </tbody> </table>					軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況					該当なし	<p>県内大学等に専任コーディネーターを配置したほか、沖縄県キャリアセンターにおける就職支援やインターンシップを実施し、特に県内中小企業に対し、インターンシッププログラムや活用方法等を提案したこと、学生の意識の向上も含めて効果的なインターンシップが促進されたと思われる。</p> <p>また、平成24年度から平成30年度にかけて定着支援セミナーを164回(参加者数3,693人)実施しており、離職率の改善に寄与したものと考えられる。</p>
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況											
				該当なし											
努力義務・配慮義務・特例措置															
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)													
82条	地域雇用開発促進法の特例	国等	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄の区域内において、事業者等の設置・整備に伴い、沖縄県内に居住する35歳未満の若年休職者を雇用する事業主に対して助成金を交付しており、沖縄県における雇用構造の改善、若年者の雇用拡大に寄与した。 地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進コース)の助成金交付実績 H27年度: 71件(164百万円)、H28年度: 189件(268百万円)、H29年度: 113件(193百万円) 												
		地方公共団体	雇用開発促進法に基づく地域雇用開発計画(北部、中部、南部、宮古、八重山)の策定												

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	III 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-ウ 職業能力の開発

成果指標						背景・要因の分析
成 果 指 標		目標値(33年度)	基準値	実績値	達成状況	
1.	県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率	90.0%	85.9%(H22)	95.2%(H30)	目標達成	(1)県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率 【目標達成】
2.	委託訓練修了者の就職率	75.0%	67.8%(H22)	82.8%(H30)	目標達成	県立職業能力開発校が行う職業訓練は、地域産業の人材育成ニーズに応じた訓練内容となっており、職業に必要な技能及び関連知識を習得することが可能となっていることから、求人と求職者の技能・能力のミスマッチが解消され、目標値を達成したと考えている。
3.	若年無業者率(15~34歳人口に占める無業者の割合)	1.50%	1.91%(H17)	1.95%(H27)	進展遅れ	例年270~300人が職業訓練を修了し、主に自動車整備や建設業、IT関連産業などに就職している。また、最近の雇用情勢の改善等も成果指標の達成に寄与したものと考えている。
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
県立職業能力開発校運営費(H24~) (商工労働部)	県事業 厚生労働省補助	727百万円 (570百万円)	県立職業能力開発校において、若年者、離職者等を対象に職業訓練を実施し、技能労働者の育成を図る	【H30年度目標】 県立職業能力開発校修了者の就職率 90.0%	【H30年度実績】 県立職業能力開発校修了者の就職率 95.2%	達 成
県立職業能力開発校整備事業(H24~) (商工労働部)	県事業 厚生労働省補助	412百万円 (196百万円)	訓練内容の向上や良好な訓練環境の整備保全を図るため、国の整備基準に基づき県立職業能力開発校の施設や訓練機械器具等を整備する	【H30年度目標】 施設の改修工事 4件 訓練機器の整備 175点	【H30年度実績】 施設の改修工事 3件 訓練機器の整備 193点	概ね達成
職業能力開発援護措置事業(S52~) (商工労働部)	県事業 厚生労働省補助	433万円 (433万円)	障害者やひとり親家庭の母等に対し、公共職業訓練期間中の訓練手当を支給し、経済的負担を軽減することで、知識・技能習得及び雇用促進を図る	【H30年度目標】 訓練手当支給対象者154人	【H30年度実績】 訓練手当支給対象者98人	進 展
緊急委託訓練事業(H14~) (商工労働部)	県事業 厚生労働省補助	2,780百万円 (2,780百万円)	職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練により、早期就職を支援する	【H30年度目標】 ・訓練修了者の就職率75%	【H30年度実績】 ・訓練修了者の就職率 82.8%	達 成
若年無業者職業基礎訓練事業(H24~) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	205百万円 (164百万円)	若年無業者(ニート)に対し職業的自立を促すため基礎的な職業訓練等を実施	【H30年度目標】 ・訓練受講者(68名)の内、若年無業者状態からの改善率 90%以上	【H30年度実績】 ・訓練受講者の内(67名)、若年無業者状態からの改善率 91.0%	達 成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	III 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-ウ 職業能力の開発

政策ツール							背景・要因の分析																								
主な予算事業							(3)若年無業者率(15~34歳人口に占める無業者の割合) 【進展遅れ】																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名 (事業年度)</th><th>事業の種別</th><th>事業費 (うち国費)</th><th>事業の概要</th><th>目標値</th><th>実績値</th><th>達成状況</th><td></td></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訓練機会の少ない離島地域での職業訓練 (H14~) (商工労働部)</td><td>県事業 厚生労働省補助</td><td>140百万円 (140百万円)</td><td>宮古・八重山地域において、職業能力開発を必要とする者に対し、民間教育訓練機関を活用した職業訓練を実施する</td><td>【H30年度目標】 緊急委託訓練修了者の就職率 75%</td><td>【H30年度実績】 緊急委託訓練修了者の就職率 92.5%</td><td>達 成</td><td></td></tr> <tr> <td>障害者能力開発事業 (H18~) (商工労働部)</td><td>県事業 厚生労働省補助</td><td>225万円 (225万円)</td><td>障害者就労支援のノウハウを有する社会福祉法人、特定非営利活動法人、企業等と連携し職業訓練を実施する</td><td>【H30年度目標】 職業訓練受講者数108人</td><td>【H30年度実績】 職業訓練受講者数 60人</td><td>進 展</td><td></td></tr> </tbody> </table>								事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況		訓練機会の少ない離島地域での職業訓練 (H14~) (商工労働部)	県事業 厚生労働省補助	140百万円 (140百万円)	宮古・八重山地域において、職業能力開発を必要とする者に対し、民間教育訓練機関を活用した職業訓練を実施する	【H30年度目標】 緊急委託訓練修了者の就職率 75%	【H30年度実績】 緊急委託訓練修了者の就職率 92.5%	達 成		障害者能力開発事業 (H18~) (商工労働部)	県事業 厚生労働省補助	225万円 (225万円)	障害者就労支援のノウハウを有する社会福祉法人、特定非営利活動法人、企業等と連携し職業訓練を実施する	【H30年度目標】 職業訓練受講者数108人	【H30年度実績】 職業訓練受講者数 60人	進 展	
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																									
訓練機会の少ない離島地域での職業訓練 (H14~) (商工労働部)	県事業 厚生労働省補助	140百万円 (140百万円)	宮古・八重山地域において、職業能力開発を必要とする者に対し、民間教育訓練機関を活用した職業訓練を実施する	【H30年度目標】 緊急委託訓練修了者の就職率 75%	【H30年度実績】 緊急委託訓練修了者の就職率 92.5%	達 成																									
障害者能力開発事業 (H18~) (商工労働部)	県事業 厚生労働省補助	225万円 (225万円)	障害者就労支援のノウハウを有する社会福祉法人、特定非営利活動法人、企業等と連携し職業訓練を実施する	【H30年度目標】 職業訓練受講者数108人	【H30年度実績】 職業訓練受講者数 60人	進 展																									
税制等							また、主な予算事業の若年無業者職業基礎訓練事業においては、無業者状態からの改善率が91.0%と事業目標値(90%以上)を達成している。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称(対象年度)</th><th>適用数量・金額 (24~29年度)</th><th>目標値(33年度)</th><th>実績値(29年度)</th><th>達成状況</th><td></td></tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td></td><td>該 当 な し</td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>								軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況				該 当 な し															
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況																											
		該 当 な し																													
努力義務・配慮義務・特例措置																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>沖振法等条文番号・見出し</th><th>実施主体</th><th>成果(例)</th><td></td></tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td></td><td>該 当 な し</td><td></td></tr> </tbody> </table>								沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)				該 当 な し																	
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)																													
		該 当 な し																													

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	III 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-エ 働きやすい環境づくり

成果指標					背景・要因の分析	
成 果 指 標		目標値(33年度)	基準値	実績値	達成状況	(1)正規雇用者(役員を除く)の割合 【進展】
1.	正規雇用者(役員を除く)の割合	62.5%	59.6%(H25)	61.4%(H30)	進 展	正規雇用の拡大を図るため、非正規従業員の正規雇用化を図る県内企業に対し、従業員研修費用の一部助成や専門家派遣を実施し、平成30年度までに527人の正規雇用化が図られており、人手不足を背景とした企業における人材確保に向けた取組が促進されたことと連動して、正規雇用者(役員を除く)の割合の改善に寄与したものと考える。
2.	ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数	90社	29社(H23)	84社(H30)	達成見込	(2)ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数 【達成見込】
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
非正規労働者待遇改善事業(H28~) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	58百万円 (46百万円)	県内企業における働きやすい環境整備を促進するため、中小企業に対する専門家派遣、労働条件の周知・啓発を実施	【H30年度目標】 ・専門家派遣企業数 20社 ・専門家派遣企業の労働環境改善目標達成 100%	【H30年度実績】 ・専門家派遣企業数 20社 ・専門家派遣企業の労働環境改善目標達成率 100%	達 成
正規雇用化企業応援事業(H27~R1) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	21百万円 (17百万円)	非正規従業員の正規雇用化を図るため、県内企業に対し、従業員研修に係る費用(旅費及び宿泊費)の一部を助成する	【H30年度目標】 本事業により正規雇用化された従業員数:55人	【H30年度実績】 本事業により正規雇用化された従業員数:57人	達 成
正規雇用化サポート事業(H28~R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	92百万円 (73百万円)	既存従業員の正規雇用化を検討する企業に対し、専門家派遣による正規雇用化の支援を行う	【H30年度目標】 本事業の支援による正社員転換人数:60人	【H30年度実績】 本事業の支援による正社員転換人数:83人	達 成
県内企業雇用環境改善支援事業(H24~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	36百万円 (29百万円)	県内企業が行う企業内雇用環境(雇用の質)を改善し、離職率と完全失業率の低下に資する人材育成の取り組みを支援	【H30年度目標】 ・人材育成認証企業数:20社 ・講座修了企業数:60社	【H30年度実績】 ・人材育成認証企業数:7社 ・講座修了企業数:58社	進 展
ワーク・ライフ・バランス推進事業(H23~) (商工労働部)	県単事業	65百万円 (一)	経営者向けセミナーやパンフレット作成配布を通じた周知啓発及び企業への専門家派遣などワーク・ライフ・バランス取組支援を実施	【H30年度目標】 ・専門家派遣企業数10社 ・セミナー開催 1回	【H30年度実績】 ・専門家派遣企業数26社 ・セミナー開催 6回 (参加者数延べ53人)	達 成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	III 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-エ 働きやすい環境づくり

政策ツール							背景・要因の分析		
主な予算事業									
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況			
女性のおしごと応援事業 (H27~) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	155百万円 (124百万円)	仕事に関する相談やセミナー等の開催、働き続けられる環境整備に向けた取組等、女性の「多様な働き方」を総合的に支援する	【H30年度目標】 ・年間相談件数870件以上 ・セミナー満足度 80%以上 （「非常に立った」「役立った」）の割合 ・取組による効果が出た支援企業の割合80%以上	【H30年度実績】 ・年間相談件数788件 ・セミナー満足度 96.5% ・取組による効果が出た支援企業の割合100%	達 成			
安定的な労使関係の形成 のための取組(S48~) (商工労働部)	県単事業	90百万円 (一)	沖縄県女性就業・労働相談センターにおいて、労働者及び使用者からの労働全般にわたる相談対応を行う	【H30年度目標】 ・労使セミナー開催数 5回 ・労働相談（移動相談含む）の実施	【H30年度実績】 労使セミナー開催 21回 労働相談件数 621件	進 展			
税制等									
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)		目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況				
	該 当 な し								
努力義務・配慮義務・特例措置									
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)							
		該 当 な し							

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	III 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-才 駐留軍等労働者の雇用対策の推進

成果指標						背景・要因の分析																									
成 果 指 標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況																										
1.																															
政策ツール																															
主な予算事業																															
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																									
沖縄駐留軍離職者等対策費(H24～) (商工労働部)	県事業 県単事業等	42百万円 (一)	(一財)沖縄駐留軍離職者対策センターが実施する駐留軍離職者の再就職相談、職業紹介等への補助	【H30年度目標】 離対センターへの補助金の交付:1件	【H30年度実績】 離対センターへの補助金の交付:1件	達 成																									
税制等																															
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況																											
		該 当 な し																													
努力義務・配慮義務・特例措置																															
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)																													
78条 79条 80条 83条	沖縄失業者求職手帳の発給等、就職指導の実施、給付金の支給	国等	<p>・合衆国軍隊の撤退等に伴い、やむなく失業するに至った者であって一定の要件に該当する者に対して、本人の申請に基づき、沖縄失業者求職手帳を発給しており、就職指導の実施や給付金の支給等により、これらの者の就職の促進に寄与した。</p> <p>・沖縄失業者求職手帳制度の実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目／年度</th><th>S47～56</th><th>S57～H3</th><th>H4～H13</th><th>H14～H23</th><th>H24～H29</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手帳発給件数</td><td>7,123件</td><td>786件</td><td>287件</td><td>65件</td><td>6件</td></tr> <tr> <td>就職促進手当受給者数</td><td>11,021人</td><td>2,334人</td><td>688人</td><td>351人</td><td>24人</td></tr> <tr> <td>就職者数</td><td>1,794人</td><td>77人</td><td>26人</td><td>2人</td><td>0人</td></tr> </tbody> </table>					項目／年度	S47～56	S57～H3	H4～H13	H14～H23	H24～H29	手帳発給件数	7,123件	786件	287件	65件	6件	就職促進手当受給者数	11,021人	2,334人	688人	351人	24人	就職者数	1,794人	77人	26人	2人	0人
項目／年度	S47～56	S57～H3	H4～H13	H14～H23	H24～H29																										
手帳発給件数	7,123件	786件	287件	65件	6件																										
就職促進手当受給者数	11,021人	2,334人	688人	351人	24人																										
就職者数	1,794人	77人	26人	2人	0人																										

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	III 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-力 沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)の推進

成果指標						背景・要因の分析
成 果 指 標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	(1)就業者数 【目標達成】
1. 就業者数		69.0万人	62.2万人(H22)	70.7万人(H30)	目標達成	県では、みんなでグッジョブ運動を中心とした産業振興や企業誘致に取り組んだ他、女性・高齢者・障害者・就職困難者等の幅広い求職者等に対するきめ細かい就職支援や正規雇用の促進に積極的に取り組んだ。また、平成24年以降、県経済の拡大や観光客数が好調に推移し、企業の求人増がうまくかみ合うことで、有効求人倍率も1倍を超え、就業者数は8万人増加し、目標値を達成した。
2. 新規学卒者の就職内定率(高校)		98.0%	86.6%(H23年3月卒)	96.5%(H30年3月卒)	達成見込	
3. 新規学卒者の就職内定率(大学等)		90.0%	73.6%(H23年3月卒)	87.0%(H30年3月卒)	達成見込	
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
グッジョブ連携協議会等 産学官で構成された協議 会の活動に対する側面 的支援(就業意識支援環 境づくり)(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	220百万円 (176百万円)	若年者等の就業意識向上 を目的に産学官・地域連 携協議会の設置を促進し、 地域の産学官連携による 就業意識向上の取組みを 支援する	【H30年度目標】 ・地域協議会のコーディネー タ研修・協議会関係者の フォーラム参加者数:120人 ・産学官・地域連携協議 会支援箇所数:1箇所	【H30年度実績】 ・地域協議会のコーディネー タ研修・協議会関係者の フォーラム参加者数:131人 ・産学官・地域連携協議会 支援箇所:1箇所	達 成
地域型就業意識向上支 援事業(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	470百万円 (376百万円)	地域における若年者等の 就業意識向上を目的とし た「地域の産学官等が連 携する仕組みづくり」を推 進し、就業意識の向上に 取り組む地域に対して支 援を行う	【H30年度目標】 ・アンケートにおける就業 意識の改善:7割 ・事業参加者数:2,000人	【H30年度実績】 ・アンケートにおける就業 意識改善:8割 ・事業参加数:5,083人	達 成
未来の産業人材育成事 業(就業意識支援環境づ くり)(H27～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	150百万円 (120百万円)	沖縄の産業界の未来を担 う子ども達に、県内の主た る産業の業界理解を促し、 早期からの興味関心を育 てる取組を行う	【H30年度目標】 職業人講話等参加児童 数:6,000人	【H30年度実績】 職業人講話等参加児童 数:7,006人	達 成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	III 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-力 沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)の推進

政策ツール					背景・要因の分析										
税制等					(3)新規学卒者の就職内定率(大学等) 【達成見込】 大学生等の就職内定率は、平成23年3月卒の73.6%から平成30年3月卒は87%となっており、改善傾向で推移している。 その主な要因としては、県経済の拡大等に加え、大学生等を対象とした国内外でのインターンシップの実施により幅広い職業観の形成や就業意識の向上を図るとともに、県内大学等に専任コーディネーターを配置して個別支援を行うなどの取組を強化したことが考えられる。										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称(対象年度)</th><th>適用数量・金額 (24~29年度)</th><th>目標値(33年度)</th><th>実績値(29年度)</th><th>達成状況</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td style="background-color: #e0f2e0;">該当なし</td></tr> </tbody> </table>					軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況					該当なし	
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況											
				該当なし											
努力義務・配慮義務・特例措置															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>沖振法等条文番号・見出し</th><th>実施主体</th><th colspan="3">成果(例)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td></td><td colspan="3" style="background-color: #ffdab9;">該当なし</td></tr> </tbody> </table>					沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)					該当なし			
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)													
		該当なし													

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	III 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11) 離島における定住条件の整備
施策展開番号・名称	3-(11)-ア 交通・生活コストの低減

成果指標						背景・要因の分析
成 果 指 標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	
1.	低減化した路線における航路・航空路の利用者数(離島住民)	航空路:318千人	航空路:206千人 (H23年度)	397千人 (H30年度)	目標達成	(1)低減化した路線における航路・航空路の利用者数(離島住民) 【航空路:目標達成】 【航路:達成見込】
		航路:655千人	航路:418千人 (H23年度推計)	622千人 (H30年度)	達成見込	
2.	沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)	123程度 (継続離島)	130程度 (H23年)	124程度 (継続離島) H30年度	達成見込	一括交付金を活用した交通コスト負担軽減事業により、離島住民の交通コストの負担軽減が図られ、低減化された路線の利用者数が大幅に伸びている。 航路については、平成30年度は台風の影響等の事情により利用者数が減少したものの、平成24年度から平成29年度までは利用者数は年々増加しており、今後も増加傾向で推移すると想定されることから、令和3年度には目標を達成する見込みである。
		129程度 (拡大離島)		117程度 (拡大離島) H30年度	目標達成	
3.	沖縄本島・離島間のガソリンの価格差(本島を100とした場合の指数)	114程度	114程度 (H23年度)	111程度 (H30年度)	目標達成	
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業(H24～R3) (企画部)	県事業 ソフト交付金	13,282百万円 (10,538百万円)	離島住民の割高な船賃及び航空賃を低減するため一部費用の負担を実施	【H30年度目標】 低減化率 航路 約3割～約7割 航空路 約4割	【H30年度実績】 航路 約3割～約7割 航空路 約4割	達 成
離島食品・日用品輸送費等補助事業(H24～H30) (企画部)	県事業 ソフト交付金 内閣府補助(地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型))	409百万円 (341百万円)	県内の有人離島へ輸送される食品、日用品等の輸送経費等の助成を実施	【H30年度目標】 事業の登録事業者(離島小売店)数 52店舗 事業実施対象離島市町村数 11市町村	【H30年度実績】 事業の登録事業者(離島小売店)数 54店舗 事業実施対象離島市町村数 11市町村	達 成
石油製品輸送等補助事業費(H24～H30) (企画部)	県単事業	6,662百万円 (一)	県内離島へ輸送される石油製品について、石油製品の販売事業者及び輸送業者等が負担する輸送経費に対し助成を実施	【H30年度目標】 石油製品輸送等補助金 補助支援件数 34事業者	【H30年度実績】 石油製品輸送等補助金 補助支援件数 34事業者	達 成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11) 離島における定住条件の整備
施策展開番号・名称	3-(11)-ア 交通・生活コストの低減

政策ツール							背景・要因の分析																							
主な予算事業																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名 (事業年度)</th><th>事業の種別</th><th>事業費 (うち国費)</th><th>事業の概要</th><th>目標値</th><th>実績値</th><th>達成状況</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車航送コスト負担 軽減事業(H24～R3) (複数市町村)</td><td>市町村事業 ソフト交付金</td><td>610百万円 (311百万円)</td><td>離島における自動車航送 コストの負担軽減を図るた めの支援を行う</td><td>車両航送の補助台数、 車両航走コスト負担軽減 による定住環境の改善</td><td>【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合 100%</td><td>進 展</td><td>その結果、継続離島・拡大離島ともに沖縄本島・離島間の価格差が、 基準値(平成23年度時点)から縮小 したと考えられる。</td></tr> <tr> <td>離島食品・日用品輸送 費等の支援(H28～R3) (複数市町村)</td><td>市町村事業 ソフト交付金</td><td>133百万円 (88百万円)</td><td>離島における割高な生活 コスト負担軽減を図るため、 食品・衣類やその他の日 用品等の輸送経費の支援 を行う</td><td>生活必需品等の沖縄本 島との価格差またはポイ ント差</td><td>【H28～H29年度実績】 達成市町村の割合89%</td><td>進 展</td><td>平成24年度から事業を実施してい る継続離島における平成30年度の 価格差は、目標値である平成28年 度時点の価格差123程度から横ば いの124程度となり、達成見込となっ た。</td></tr> </tbody> </table>							事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	自動車航送コスト負担 軽減事業(H24～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	610百万円 (311百万円)	離島における自動車航送 コストの負担軽減を図るた めの支援を行う	車両航送の補助台数、 車両航走コスト負担軽減 による定住環境の改善	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合 100%	進 展	その結果、継続離島・拡大離島ともに沖縄本島・離島間の価格差が、 基準値(平成23年度時点)から縮小 したと考えられる。	離島食品・日用品輸送 費等の支援(H28～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	133百万円 (88百万円)	離島における割高な生活 コスト負担軽減を図るため、 食品・衣類やその他の日 用品等の輸送経費の支援 を行う	生活必需品等の沖縄本 島との価格差またはポイ ント差	【H28～H29年度実績】 達成市町村の割合89%	進 展	平成24年度から事業を実施してい る継続離島における平成30年度の 価格差は、目標値である平成28年 度時点の価格差123程度から横ば いの124程度となり、達成見込となっ た。	
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																								
自動車航送コスト負担 軽減事業(H24～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	610百万円 (311百万円)	離島における自動車航送 コストの負担軽減を図るた めの支援を行う	車両航送の補助台数、 車両航走コスト負担軽減 による定住環境の改善	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合 100%	進 展	その結果、継続離島・拡大離島ともに沖縄本島・離島間の価格差が、 基準値(平成23年度時点)から縮小 したと考えられる。																							
離島食品・日用品輸送 費等の支援(H28～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	133百万円 (88百万円)	離島における割高な生活 コスト負担軽減を図るため、 食品・衣類やその他の日 用品等の輸送経費の支援 を行う	生活必需品等の沖縄本 島との価格差またはポイ ント差	【H28～H29年度実績】 達成市町村の割合89%	進 展	平成24年度から事業を実施してい る継続離島における平成30年度の 価格差は、目標値である平成28年 度時点の価格差123程度から横ば いの124程度となり、達成見込となっ た。																							
税制等																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称</th><th>適用数量・金額 (24～30年度)</th><th>目標値(R3年度)</th><th>実績値</th><th>達成状況</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>揮発油税及び地方揮発油税の 軽減措置</td><td>揮発油税等の軽減額 32,881百万円</td><td>沖縄県内のガソリン価格の抑制による 県民生活・産業経済の安定 ・家計消費支出におけるガソリン支出 の割合を、全国平均と同程度とすべ く各般の取組を推進し、当面は全国比 で1.5倍以下に抑制する。</td><td>沖縄県内のガソリン価格の抑制による 県民生活・産業経済の安定 ・平成26年から平成30年平均におけ る沖縄県内の家計消費支出に占め るガソリン代割合の全国比:1.50倍</td><td>達 成</td><td>(3)沖縄本島・離島間のガソリンの価 格差(本島を100とした場合の指 数) 【目標達成】 沖縄県では、揮発油税等の軽減 措置を前提として、石油価格調整税 (県税)を課税し、その収税を実質的 な財源として、沖縄本島から県内離 島への石油製品の輸送経費に対し て補助を実施したことにより、離島 給油所の仕入コスト低減が図られ、 小売価格の低減につながった。 補助内容の見直し等により、沖縄 本島・離島間の価格差低減に影響 したものと考えられる。</td></tr> </tbody> </table>							軽減措置の名称	適用数量・金額 (24～30年度)	目標値(R3年度)	実績値	達成状況	揮発油税及び地方揮発油税の 軽減措置	揮発油税等の軽減額 32,881百万円	沖縄県内のガソリン価格の抑制による 県民生活・産業経済の安定 ・家計消費支出におけるガソリン支出 の割合を、全国平均と同程度とすべ く各般の取組を推進し、当面は全国比 で1.5倍以下に抑制する。	沖縄県内のガソリン価格の抑制による 県民生活・産業経済の安定 ・平成26年から平成30年平均におけ る沖縄県内の家計消費支出に占め るガソリン代割合の全国比:1.50倍	達 成	(3)沖縄本島・離島間のガソリンの価 格差(本島を100とした場合の指 数) 【目標達成】 沖縄県では、揮発油税等の軽減 措置を前提として、石油価格調整税 (県税)を課税し、その収税を実質的 な財源として、沖縄本島から県内離 島への石油製品の輸送経費に対し て補助を実施したことにより、離島 給油所の仕入コスト低減が図られ、 小売価格の低減につながった。 補助内容の見直し等により、沖縄 本島・離島間の価格差低減に影響 したものと考えられる。													
軽減措置の名称	適用数量・金額 (24～30年度)	目標値(R3年度)	実績値	達成状況																										
揮発油税及び地方揮発油税の 軽減措置	揮発油税等の軽減額 32,881百万円	沖縄県内のガソリン価格の抑制による 県民生活・産業経済の安定 ・家計消費支出におけるガソリン支出 の割合を、全国平均と同程度とすべ く各般の取組を推進し、当面は全国比 で1.5倍以下に抑制する。	沖縄県内のガソリン価格の抑制による 県民生活・産業経済の安定 ・平成26年から平成30年平均におけ る沖縄県内の家計消費支出に占め るガソリン代割合の全国比:1.50倍	達 成	(3)沖縄本島・離島間のガソリンの価 格差(本島を100とした場合の指 数) 【目標達成】 沖縄県では、揮発油税等の軽減 措置を前提として、石油価格調整税 (県税)を課税し、その収税を実質的 な財源として、沖縄本島から県内離 島への石油製品の輸送経費に対し て補助を実施したことにより、離島 給油所の仕入コスト低減が図られ、 小売価格の低減につながった。 補助内容の見直し等により、沖縄 本島・離島間の価格差低減に影響 したものと考えられる。																									
努力義務・配慮義務・特例措置																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>沖振法条文番号・見出し</th><th>実施主体</th><th>成果(例)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td></td><td>該 当 な し</td></tr> </tbody> </table>							沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)			該 当 な し																		
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)																												
		該 当 な し																												

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	III 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11) 離島における定住条件の整備
施策展開番号・名称	3-(11)-イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上

成果指標					背景・要因の分析		
成 果 指 標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況		
1.	公営住宅管理戸数(離島) (累計)	4,735戸	4,609戸 (H23年度)	4,660戸 (H30年度)	進展遅れ	(1)公営住宅管理戸数(離島) 【進展遅れ】 実施した公営住宅整備事業(離島)において、建設工事費の高騰や技術者の不足が要因となる入札不調・不落により着工戸数の目標値を下回ったことから、公営住宅管理戸数(離島)の進展遅れに影響したものと考えられる。令和元年度は中型規模の団地の着工が予定されているが、入札の不調・不落の影響は今後も続くものと懸念されており、目標値の8割程度の達成となる見込みとなっている。	
2.	水道広域化実施市町村数	9村 (県全体:31市町村)	1村 (県全体:23市町村) (H22年)	2村 (H30年度)	進展遅れ		
3.	汚水処理人口普及率(離島)	70.3%	44.6% (H22年度)	57.2% (H30年度)	進展遅れ		
4.	送電用海底ケーブル新設・更新箇所数	9箇所	0箇所 (H23年度)	3箇所 (H30年度)	進展遅れ		
5.	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島)	100.0%	52.3% (H23年)	91.4% (H30年度)	達成見込		
6.	8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合	100%	0% (H23年度)	81.8% (H30年度)	達成見込		
7.	図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(離島)	53.3%	26.7% (H24年度)	26.7% (H30年度)	進展遅れ		
8.	医療施設従事医師数 (離島:人口10万人あたり)	195人以上	159.3人 (H22年)	174.8人 (H30年度)	進展遅れ		
9.	介護サービスが提供可能な離島数	21箇所	16箇所 (H23年)	19箇所 (H30年度)	進 展		
政策ツール							
主な予算事業							
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
水道広域化推進事業(H24～R3) (保健医療部)	県事業 ソフト交付金	313百万円 (248百万円)	効果的に運営基盤の安定化及び水道サービスの向上を図るため水道広域化を実施	【H30年度目標】 広域化実施市町村数 3村	【H30年度実績】 広域化実施市町村数 2村	進 展	
水道施設整備事業(H24～R3) (保健医療部)	市町村事業 ハード交付金	35,583百万円 (19,228百万円)	水道施設等の整備、老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化(耐震管の導入等)を実施	【H30年度目標】 基幹管路の耐震化率 (県全体)30% (市町村管理分)24%	【H30年度実績】 基幹管路の耐震化率 (県全体)25.8% (市町村管理分)17.2%	概ね達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	III 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11) 離島における定住条件の整備
施策展開番号・名称	3-(11)-イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
水道用水の恒久的な安定確保(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	2,962百万円 (2,666百万円)	儀間ダムの建設及び離島3ダムの維持・修繕の実施	【H30年度目標】 ・ダム施設設備の点検を実施 ・ダムの長寿命化の策定	【H30年度実績】 ・ダム施設設備の点検を実施 ・ダムの長寿命化の策定	進 展	(3)汚水処理人口普及率(離島) 【進展遅れ】 離島における下水道整備率は、課題を抱える市町村へ個別ヒアリングや勉強会などを開催したこともあり、H24末の22.08%からH30末23.6%と順調に伸びている。沖縄本島の下水道着手は本土復帰以前から着手していたが、離島の着手は平成以降が多い。そのため、離島の整備は進んでいるものの、先行していた本島に比べて整備が遅れている状況である。 今後も整備が遅れている離島市町村に対して、ヒアリングで課題等を確認し、事業計画の見直しも含めたフォローアップを行うことなどにより、令和3年度の目標である29.1%を達成する見込みである。
下水道事業(離島)(H24～R3) (土木建築部)	市町村事業 ハード交付金	6,241百万円 (3,769百万円)	離島の下水道事業実施する市町村へ交付金の交付を実施	【H30年度目標】 下水道整備率 25.80%	【H30年度実績】 下水道整備率 23.6%	達 成	
農業集落排水事業(H24～R3) (農林水産部)	市町村事業 ハード交付金	3,490百万円 (1,498百万円)	農業集落における、し尿、生活雑排水等の汚水処理施設の整備を実施	【H30年度目標】 整備集落数(整備数:実績) 26集落(2集落)	【H30年度実績】 整備集落数(整備数:実績) 26集落(2集落)	達 成	(4)送電用海底ケーブル新設・更新箇所数 【進展遅れ】 送電用海底ケーブルについては、電気事業者が老朽化等の状況を踏まえた更新計画を作成している。 今回の進捗遅れは、電気事業者の検討の結果、更新時期を繰り延べたものであり、電気の安定供給に支障は生じていない。 なお、送電用海底ケーブルを含む電気供給業については、県の小規模離島電力安定供給支援事業や税制上の軽減措置により政策的支援を行っている。
公営住宅整備事業(離島)(H24～R3) (土木建築部)	市町村事業 ハード交付金	1,987百万円 (1,987百万円)	離島市町村において公営住宅の整備を実施	【H30年度目標】 公営住宅着工戸数(離島) 58戸	【H30年度実績】 公営住宅着工戸数(離島) 40戸	進 展	
海岸漂着物の適正処理及び国内外の発生源対策の推進(H24～R3) (環境部)	県・市町村事業 環境省補助	1,162百万円 (1,143百万円)	県内における海岸漂着物の回収処理を実施	【H30年度目標】 ビーチクリーン参加人数 12,000人	【H30年度実績】 ビーチクリーン参加人数 12,548人	達 成	
情報通信基盤の整備(H28～R2) (企画部)	県事業 ソフト交付金	2,742百万円 (2,193百万円)	条件不利地域における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む	【H30年度目標】 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率 6.6%	【H30年度実績】 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率 6.6%	達 成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11) 離島における定住条件の整備
施策展開番号・名称	3-(11)-イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業(H24～H29) (企画部)	県単事業	6,585百万円 (一)	総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の高度化を実施	【H30年度目標】 総合行政情報通信ネットワークの全面運用	【H30年度実績】 総合行政情報通信ネットワークの全面運用	達 成	(5)超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島) 【達成見込】 離島市町村における超高速ブロードバンド環境整備を促進したことにより、目標値を上回った。今後も情報格差の是正に向け、計画的に整備に取り組む方針であることから、目標年次には成果目標を達成できる見込みである。
海底ケーブル新設・更新の促進(H26～H27) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	729百万円 (583百万円)	離島における電力の安定的かつ適切な供給を確保するため、海底ケーブルを敷設	【H27年度目標】 沖縄本島～渡嘉敷島間のケーブル敷設	【H27年度実績】 沖縄本島～渡嘉敷島間のケーブル敷設完了	達 成	(6)8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合 【達成見込】 近年の教員のなり手不足等により一部離島において人材が確保できなかった地域があるものの、複式学級教育環境改善事業は概ね順調に実施しており、成果目標も達成できる見込みである。これにより、きめ細かな指導の充実及び児童生徒の理解力・集中力・学習意欲の向上に寄与するなど学習環境の改善につながっている。
複式学級教育環境改善事業(H24～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	454百万円 (363百万円)	複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師の派遣を実施	【H30年度目標】 非常勤講師配置校における学力到達度調査平均正当率が、県平均値を超える割合(全学年、全教科) 100%	【H30年度実績】 非常勤講師配置校における学力到達度調査平均正当率が、県平均値を超える割合(全学年、全教科) 100%	達 成	(7)図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(離島) 【進展遅れ】 図書館等の社会教育施設の設置については、各市町村がその施策・予算等を勘案し決定するものであり、特に離島については地理的特殊性から人口や財政規模が小規模な自治体が多いため、進展が遅れている。県としては、県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出等による読書サービスを図書館未設置町村の教育委員会と連携し、図書館設置の機運が高まるよう取り組んでいる。
離島等読書活動支援(H22～) (教育庁)	県単事業	91百万円 (一)	離島の図書館未設置町村の支援事業として移動図書館や一括貸出の実施	【H30年度目標】 移動図書館実施回数 38回	【H30年度実績】 移動図書館実施回数 24回	進 展	
離島等読書活動支援(H27～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	58百万円 (45百万円)	離島の図書館未設置町村の支援事業として移動図書館や一括貸出の実施及び使用する図書の蔵書の充実	【H30年度目標】 移動図書館実施回数 38回	【H30年度実績】 移動図書館実施回数 24回	進 展	
沖縄人材育成事業費補助金(H30～) (内閣府)	国直轄事業	109百万円 (109百万円)	家庭の経済状況にかかわらず進学の機会を得られるよう、観光及び情報通信分野を中心に専門学校進学生への奨学金給付に加え、社会人を対象とする観光人材の育成事業に対し補助を実施	【H30年度目標】 専門学校進学率: 26.1%	【H30年度実績】 専門学校進学率: 24.5%	達 成	
へき地医療支援機構運営事業(H29～R3) (保健医療部)	県事業 厚生労働省補助	73百万円 (25百万円)	離島・へき地の医療機関での勤務希望医師の情報収集や各種医療施策の企画調整や代診医の派遣等を実施	【H30年度目標】 ドクターバンク登録医師数 203人 代診医派遣日数 120日	【H30年度実績】 ドクターバンク登録医師数 258人 代診医派遣日数 127日	達 成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11) 離島における定住条件の整備
施策展開番号・名称	3-(11)-イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
救急医療用ヘリコプター活用事業(H24～R3) (保健医療部)	県事業 厚生労働省補助 ソフト交付金	1,779百万円 (942百万円)	ドクターへリ運航に係る運営費の補助を実施	【H30年度目標】 搬送件数(県内) 353件	【H30年度実績】 搬送件数(県内) 444件	達 成	(8)医療施設従事医師数 (離島:人口10万人あたり) 【進展遅れ】 各圏域において必要とされる医師を継続的に確保するため、医学臨床研修事業費、県立病院医師派遣補助事業等による医師の養成・確保に取り組んだ結果、県内医療機関に従事する医師数は一貫して増加傾向にあるが、医療施設従事医師数を圏域別にみると、南部地域に医師が集中し、特に北部・離島地域では依然として厳しい状況にある。目標達成に向け、引き続き各事業の実効性の向上を図るとともに、離島圏域の医療提供体制の充実に重点的に取り組む。
専門医派遣巡回診療 (離島巡回診療ヘリ等運営事業)(H29～R3) (保健医療部)	県事業 厚生労働省補助	40百万円 (20百万円)	専門医による離島診療所の巡回診療の用に供するヘリコプターを運航	【H30年度目標】 巡回診療回数 100回	【H30年度実績】 巡回診療回数 94回	達 成	
専門医派遣巡回診療 (専門医派遣巡回診療支援事業)(H24～R3) (保健医療部)	県事業 ソフト交付金	161百万円 (129百万円)	離島診療所において専門医による巡回診療を実施	【H30年度目標】 巡回診療回数 100回	【H30年度実績】 巡回診療回数 94回	達 成	
島しょ型福祉サービス総合支援事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 ソフト交付金	183百万円 (146百万円)	離島地域のサービス事業所へ運営費を補助、島外への職員派遣経費の補助を実施	【H30年度目標】 補助実績離島数 20	【H30年度実績】 補助実績離島数 19	達 成	
県立病院医師派遣補助事業(H24～R3) (保健医療部)	県事業 ソフト交付金	2,168百万円 (1,734百万円)	離島・へき地における医療提供体制を確保するため、病院事業局に補助	【H30年度目標】 離島診療所派遣医師数 9人 北部・宮古・八重山病院への専門医派遣医師数 17人	【H30年度実績】 離島診療所派遣医師数 9人 北部・宮古・八重山病院への専門医派遣医師数 17人	達 成	
離島における医療機関渡航費等支援(H24～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	61百万円 (46百万円)	島内に診療所しかない離島において、島外で専門の治療や検査を余儀なくされている住民の渡航費を支援する	専門病院受診者数、妊産婦検診助成回数等	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合88%	進 展	(9)介護サービスが提供可能な離島数 【進展】 離島市町村に対して、居宅介護サービス事業所の運営に係る経費や島外の事業所から派遣される職員の渡航費の補助のほか、離島市町村による高齢者福祉施設の機能強化への助成等が行われたことで、離島地域に在住する高齢者への介護サービス提供の維持・確保が図られており、達成状況は進展となっている。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	III 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11) 離島における定住条件の整備
施策展開番号・名称	3-(11)-イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上

政策ツール							背景・要因の分析		
主な予算事業									
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況			
定住促進のための住宅整備(H24～H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	898百万円 (710百万円)	離島における定住人口の増加を図るため、住宅を整備する	住宅整備棟(戸)数	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合100%	進 展			
火葬場等の整備(H26～H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	1,514,百万円 (1,211百万円)	葬儀に係る住民負担の軽減と定住条件の向上に向け、火葬場等の整備を行う	火葬場施設等の工事及び備品購入の完了等	【H26～H29年度実績】 達成市町村の割合88%	進 展			
高齢者福祉施設の機能強化(H24～H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	405百万円 (317百万円)	高齢者福祉施設の需要増加による受入に対応するため、高齢者福祉施設を機能強化する	高齢者福祉施設機能強化整備の完了	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合100%	進 展			
税制等									
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)		目標値(33年度)	実績値(29年度)		達成状況			
	該 当 な し								
努力義務・配慮義務・特例措置									
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)							
92条の2	情報の流通の円滑化及び通信体系の充実	地方公共団体	・離島をはじめ条件不利地域における超高速ブロードバンド環境の整備を実施						
沖縄公庫法 1条		沖縄公庫	<p>(出融資概要) 離島の地理的・経済的諸課題に対応し、離島・過疎地域の活性化を支援するための独自の貸付制度や制度特例を創設。[融資:産業開発資金、中小企業資金、生業資金]</p> <p>(主な成果、貢献) 融資実績[103件、42億08百万円(H24-H30)] ・「沖縄離島振興貸付」において、累計778件・258億24百万円(H24-30)の融資を実施し、離島・過疎地域における産業の振興、雇用の安定、確保に寄与。(雇用効果:568人)</p>						

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11) 持続可能な循環型社会の構築
施策展開番号・名称	3-(11)-ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化

成果指標					背景・要因の分析		
成 果 指 標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況		
1.	離島空港の年間旅客数	426万人	313万人 (H22年度)	485万人 (H30年度)	目標達成	(1)離島空港の年間旅客数 【目標達成】 離島空港の年間旅客者数は、平成30年度に485万人となりR3の目標値426万人を達成した。新石垣空港エプロン拡張部の整備を行うなど、各離島空港の整備に関する取組が成果指標の改善に寄与していると考えられる。	
2.	離島航路の船舶乗降人員実績	724万人	584万人 (H22年)	600万人 (H30年度)	進展遅れ		
3.	県管理道路(離島)の改良率	91.1%	89.9% (H21年度)	90.5% (H30年度)	進 展		
4.	一般乗合旅客輸送人員実績(離島)	106.2万人	50万人 (H22年)	115.9万人 (H29年度)	目標達成		
政策ツール							
主な予算事業							
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
離島拠点空港の国際線受入体制の整備(H27～R3) (土木建築部)	国土交通省補助 県事業 ソフト交付金	1,032百万円 (上記内数)	新石垣空港や宮古圏域の空港の国際線旅客ターミナルビルやCIQ施設の整備を実施	【H30年度目標】 ・新石垣空港におけるエプロン拡張部の整備 ・新石垣空港国際線旅客施設の増改築工事の実施 ・下地島空港ターミナル地区整備の実施	【H30年度実績】 ・新石垣空港エプロン拡張部の整備 ・新石垣空港の国際線旅客施設の増改築工事が未着工 ・下地島空港ターミナル地区の整備完了	進 展	
離島空港の維持補修・機能向上整備(H24～R3) (土木建築部)	県単事業 国土交通省補助	7,578百万円 (上記内数)	離島空港の空港施設の更新整備を実施	【H30年度目標】 ・宮古空港監視制御装置の更新整備を実施 ・南大東空港駐車場改修の整備	【H30年度実績】 ・宮古空港監視制御装置の更新整備を実施 ・南大東空港駐車場改修の整備	進 展	
離島空港保安管理対策事業(H24～R3) (土木建築部)	県単事業	6,456百万円 (一)	県管理空港の保安検査装置等の更新費用及び保安管理費等の助成を実施	【H30年度目標】 ・保安施設設置:7空港 ・管理委託、保安検査等の費用に対する助成:11空港	【H30年度実績】 ・保安施設設置:7空港 ・管理委託、保安検査等の費用に対する助成:11空港	達 成	
離島空路確保対策事業 (H24～) (企画部)	県単事業	5,261百万円 (一)	離島航空路の運航に伴い生じた欠損に対する補助及び航空機購入費用の補助などの支援を実施	【H30年度目標】 支援対象となる離島航空路線数:11路線	【H30年度実績】 支援対象となる離島航空路線数:10路線	達 成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11) 持続可能な循環型社会の構築
施策展開番号・名称	3-(11)-ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
石垣港の整備(H17～R2) (土木建築部)	国直轄事業	国直轄	石垣港の大型旅客船ターミナル整備事業を実施	【H30年度目標】 岸壁等の整備	【H30年度実績】 ・岸壁等の整備	進 展	
平良港の整備(H29～R3) (土木建築部)	国直轄事業	国直轄	平良港の国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁の整備を実施	【H30年度目標】 岸壁等の整備	【H30年度実績】 岸壁等の整備	進 展	
港湾機能を有する漁港整備の推進(H24～) (農林水産部)	農林水産省 補助 県事業 ハード交付金	3,191百万円 (2,872百万円) 728百万円 (655百万円)	定期航路に関連した施設整備を実施	【H30年度目標】 岸壁等の整備 4地区	【H30年度実績】 4地区(渡名喜地区、阿嘉地区、波照間地区及び伊是名地区)で定期航路に関連した漁港施設を整備	達 成	
離島港湾整備事業(H26～) (土木建築部)	国土交通省 補助 県事業 ハード交付金	4,830百万円 (4,347百万円) 5,623百万円 (5,060百万円)	離島港湾の岸壁等の整備を実施	【H30年度目標】 岸壁等の整備 4港	【H30年度実績】 岸壁等の整備 3港	概ね達成	
離島航路補助事業(H24～) (企画部)	県単事業	1,480百万円	離島航路事業により生じた欠損額に対し補助	【H30年度目標】 離島航路の確保・維持 16航路	【H30年度実績】 離島航路の確保・維持 16航路	達 成	
離島航路運航安定化支援事業(H24～R3) (企画部)	県事業 ソフト交付金	8,867百万円 (7,860百万円)	航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助	【H30年度目標】 離島航路の船舶確保 (建造・購入)に対する計画的支援 2航路	【H30年度実績】 離島航路の船舶確保 (建造・購入)に対する計画的支援 2航路	達 成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	III 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11) 持続可能な循環型社会の構築
施策展開番号・名称	3-(11)-ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化

政策ツール							背景・要因の分析		
主な予算事業	事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況		
竹富南航路整備事業(H26~) (土木建築部)	県事業 国土交通省 補助 国直轄事業	1,203百万円 (1,083百万円) 国直轄	竹富南航路の船舶の大 型化に対応するための航 路浚渫の実施	【H30年度目標】 開発保全航路の浚渫工 事の実施	【H30年度実績】 開発保全航路の浚渫工 事の実施		進 展		
定住を支援する道路整備 (H24~R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	15,456百万円 (13,911百万円)	地域特性に応じた、空港、 港湾・漁港等の交通拠点 間を相互に連結させる道 路の整備を実施	【H30年度目標】 14区間供用	【H30年度実績】 10区間供用		進 展		
バス路線補助事業(生活バ ス路線確保対策)(H26~ H30) (企画部)	県単事業	282百万円 (一)	生活バス路線を運行する 事業者への補助を実施	【H30年度目標】 確保維持路線数 21路線	【H30年度実績】 確保維持路線数 20路線		達 成		
離島定期船の欠航時等にお けるチャーターへリの運賃助 成(H24~R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	153百万円 (108百万円)	離島において、悪天候等 により定期船が欠航した 場合等においてヘリコプ ターをチャーターした場合 の運賃支援	ヘリチャーター利用人数、 ヘリチャーターフライト数	【H24~H29年度実績】 達成市町村の割合 63%		進 展		
税制等									
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)		目標値(33年度)		実績値(29年度)		達成状況		
	該 当 な し								
努力義務・配慮義務・特例措置									
沖振法等条文番号・見出し		実施主体	成果(例)						
90条	離島の地域にお ける高齢者の福 祉の増進	国 地方公共団体等	・介護施設等の整備に関する事業等を支援対象とする地域医療介護総合確保基金を造成。(基金残高: 1,507百万円(国費相当額:1,005百万円)H31.3.29時点) ・当該基金では、沖振法第3条第3項に基づく離島において施設・事務所を整備する場合、補助単価の8% 加算を可能にしている。また、整備する施設・事務所が、沖振法第4条に規定する沖縄振興計画に基づく 事業として整備される特別養護老人ホーム又は生活支援ハウスである場合は、さらに50%の加算を可能 にしている。						

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	III 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(11) 離島における定住条件の整備
施策展開番号・名称	3-(11)-工 過疎・辺地地域の振興

成果指標					背景・要因の分析	
成 果 指 標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	
1.	改正過疎法に基づく過疎地域のソフト事業に取り組む市町村数	18市町村 (全過疎市町村)	13市町村(H23)	14市町村(H30)	進展遅れ	(1)改正過疎法に基づく過疎地域のソフト事業に取り組む市町村数 【進展遅れ】
2.	市町村道の道路改良率(過疎地域)	65.0%	62.7%(H22)	63.6%(H28)	進展遅れ	過疎地域で進む過疎化、少子高齢化に伴う様々な問題に対し、各市町村が自ら考え、地域特性に応じた柔軟なソフト事業の活用が図られたが計画値に届かず進捗が遅れている。過疎債については、過疎地域における自立促進支援施策の総合調整及び推進として市町村職員研修会等を通じて周知に努めているが、一部後年度負担を伴うことや事業化の必要性の問題等から一部市町村で利用されていない。
3.	移住応援サイトアクセス数	50,000件	-	87,041件	目標達成	
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
過疎地域における自立促進支援施策の総合調整及び推進(H24～R3) (企画部)	県単事業	—	市町村の過疎地域自立促進計画の促進のため、関連部局と連携して必要な行政上の援助を行う	【H30年度目標】 市町村職員研修会等 参加延べ人数 280人	【H30年度実績】 市町村職員研修会等 参加延べ人数 307人	達 成
特性に応じた地域づくりの支援(H24～R3) (企画部)	県単事業	17百万円 (一)	地域おこし協力隊を活用した地域づくり、取組事例等の情報発信等を行う	【H30年度目標】 地域おこし協力隊の定着 支援を目指した研修会等 参加人数 300人	【H30年度実績】 地域おこし協力隊の定着 支援を目指した研修会等 参加人数 362人	達 成
過疎地域における市町村道の整備(H24～R3) (土木建築部)	市町村事業 ハード交付金	7,377百万円 (5,901百万円)	過疎地域の道路新設及び改築等	【H30年度目標】 過疎地域の市町村道23路線の整備	【H30年度実績】 23路線の整備を促進 (一部未了) 85.0%	概ね達成
移住定住促進事業 (H28～R3) (企画部)	県事業 内閣府補助	99百万円 (41百万円)	移住フェアへの出展、移住相談会や移住体験ツアーの開催、移住応援サイトの運用等を実施	【H30年度目標】 移住体験ツアー 参加者数 30人	【H30年度実績】 移住体験ツアー 参加者数 30人	達 成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	III 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(11) 離島における定住条件の整備
施策展開番号・名称	3-(11)-エ 過疎・辺地地域の振興

政策ツール					背景・要因の分析										
税制等															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称(対象年度)</th><th>適用数量・金額 (24~29年度)</th><th>目標値(33年度)</th><th>実績値(29年度)</th><th>達成状況</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td>該当なし</td></tr> </tbody> </table>					軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況					該当なし	
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況											
				該当なし											
努力義務・配慮義務・特例措置															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>沖振法条文番号・見出し</th><th>実施主体</th><th colspan="3">成果(例)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td></td><td colspan="3">該当なし</td></tr> </tbody> </table>					沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)					該当なし			
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)													
		該当なし													

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	III 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-ア 観光リゾート産業の振興

成果指標					背景・要因の分析
成 果 指 標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1.	県外直行便の提供座席数・利用率	提供座席数:1,400,000席 利 用 率 :82.5%	提供座席数:487,726席 利 用 率 :77.8%(H24)	提供座席数:1,526,478席 利 用 率 :82.4%(H30)	目標達成
	国内客の離島訪問率【本島周辺】	10%	5.3%(H23)	4.8%(H30)	進展遅れ
2.	国内客の離島訪問率【宮古圏域】	10%	6.0%(H23)	10.2%(H30)	目標達成
	国内客の離島訪問率【八重山圏域】	20%	14.4%(H23)	15.9%(H30)	進展遅れ
3.	クルーズ船寄港回数【平良港・石垣港】	543回	54回(H23)	250回	進展遅れ
	国内客離島訪問者の満足度(「大変満足」の比率)【本島周辺】	70.0%	58.6%(H21)	41.3%(H30)	進展遅れ
4.	国内客離島訪問者の満足度(「大変満足」の比率)【宮古圏域】	70.0%	60.2%(H21)	62.9%(H30)	進展遅れ
	国内客離島訪問者の満足度(「大変満足」の比率)【八重山圏域】	70.0%	59.1%(H21)	56.7%(H30)	進展遅れ

政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
離島観光活性化促進事業(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	2,040百万円 (1,628百万円)	離島路線の新規開設や定期便化を促進するとともに、離島の商品造成支援、旅行博の出展やメディア広告を実施する	【H30年度目標】 チャーター便支援便数 40便 ・離島観光客 宮古圏域 900,000人 八重山圏域 1,500,000人 久米島圏域 120,000人	【H30年度実績】 チャーター便支援便数 14便 ・離島観光客 宮古圏域 1,143,031人 八重山圏域 1,420,142人 久米島圏域 103,309人	達 成
沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業(H24～R3) (企画部)	県事業 ソフト交付金	2,413百万円 (1,930百万円)	観光客等入域者数の維持による地域の活性化を図るために、小規模離島及び久米島の来訪者の航空運賃の負担を軽減する	【H30年度目標】 ・入域観光客数 小規模離島 49,200人 久米島 120,000人	【H30年度実績】 ・入域観光客数 小規模離島 52,051人 久米島 103,309人	概ね達成
観光誘客対策事業(沖縄観光国際化ビッグバン事業)(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	14,593百万円 (11,645百万円)	外国人観光客を対象とする離島旅行商品のプロモーション等を行う	【H30年度目標】 プロモーション実施地域数 海外14地域	【H30年度実績】 プロモーション実施地域数 海外25地域(52回)	達 成
クルーズ船プロモーション事業(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	3,527百万円 (2,815百万円)	国内外のクルーズ船社への誘致活動や旅行会社等と連携した商品造成支援等を行うとともに、受入体制を強化し、クルーズ船の寄港促進を図る	【H30年目標】 ・クルーズ船寄港回数 662回/年 予約数 (平成30年1月1日時点)	【H30年実績】 ・クルーズ船寄港回数 528回/年	進 展

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	III 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-ア 観光リゾート産業の振興

政策ツール							背景・要因の分析															
主な予算事業							(3)クルーズ船寄港回数(平良港・石垣港) 【進展遅れ】 国内外での船会社へのセールス活動や商談会参加等のプロモーション展開、受入体制の拡充等を実施した結果、認知度が向上し平成23年の54回から平成30年は250回となり、寄港回数は増加しているものの、大型クルーズ船の寄港需要に対応する岸壁等の整備を進めていく段階であることから、寄港回数に影響し進展遅れとなっている。 外部要因としては、クルーズ船の大型化等によって寄港機会の損失が発生している 目標年度までにクルーズ船の大型化等に対応する岸壁やターミナルビルの供用が開始されれば、目標値はおおむね達成される見込みである。															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名 (事業年度)</th><th>事業の種別</th><th>事業費 (うち国費)</th><th>事業の概要</th><th>目標値</th><th>実績値</th><th>達成状況</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮古広域公園整備事業 (H26～R1) (土木建築部)</td><td>県単事業</td><td>245百万円 (一)</td><td>宮古圏域における観光振興や定住環境整備に寄与するレクリエーションの場として、宮古広域公園を整備する</td><td>【H30年度目標】 環境アセスの実施 (環境影響評価準備書作成)</td><td>【H30年度目標】 環境アセスの実施 (環境影響評価準備書作成)</td><td>進 展</td></tr> <tr> <td>渡嘉敷村観光総合整備事業(H24～R3) (渡嘉敷村)</td><td>市町村事業 ソフト交付金</td><td>136百万円 (108百万円)</td><td>県内外で開催される観光イベント等におけるPR活動、各種広告媒体を活用した情報発信及び外国人観光客の受入強化に取り組む</td><td>【H29年度目標】 年間入域観光客数：132,000人以上</td><td>【H29年度実績】 熱間入域観光客数：144,000人</td><td>達 成</td></tr> </tbody> </table>		事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	宮古広域公園整備事業 (H26～R1) (土木建築部)	県単事業	245百万円 (一)	宮古圏域における観光振興や定住環境整備に寄与するレクリエーションの場として、宮古広域公園を整備する	【H30年度目標】 環境アセスの実施 (環境影響評価準備書作成)	【H30年度目標】 環境アセスの実施 (環境影響評価準備書作成)	進 展	渡嘉敷村観光総合整備事業(H24～R3) (渡嘉敷村)	市町村事業 ソフト交付金	136百万円 (108百万円)	県内外で開催される観光イベント等におけるPR活動、各種広告媒体を活用した情報発信及び外国人観光客の受入強化に取り組む	【H29年度目標】 年間入域観光客数：132,000人以上	【H29年度実績】 熱間入域観光客数：144,000人	達 成
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																
宮古広域公園整備事業 (H26～R1) (土木建築部)	県単事業	245百万円 (一)	宮古圏域における観光振興や定住環境整備に寄与するレクリエーションの場として、宮古広域公園を整備する	【H30年度目標】 環境アセスの実施 (環境影響評価準備書作成)	【H30年度目標】 環境アセスの実施 (環境影響評価準備書作成)	進 展																
渡嘉敷村観光総合整備事業(H24～R3) (渡嘉敷村)	市町村事業 ソフト交付金	136百万円 (108百万円)	県内外で開催される観光イベント等におけるPR活動、各種広告媒体を活用した情報発信及び外国人観光客の受入強化に取り組む	【H29年度目標】 年間入域観光客数：132,000人以上	【H29年度実績】 熱間入域観光客数：144,000人	達 成																
税制等																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称</th><th>適用数量・金額 (H24～29年度)</th><th>目標値(R3年度)</th><th>実績値</th><th>達成状況</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>航空機燃料税の軽減措置</td><td>適用数量 741万kℓ 適用額 864億円</td><td>国内観光客数(空路) 794万人 観光収入(空路国内客) 5,739億円</td><td>【H30年度】 国内観光客数(空路) 695万人 観光収入(空路国内客) 5,376億円</td><td>概ね達成</td></tr> <tr> <td>観光地形成促進地域制度</td><td>国税 1件 (2百万円) 地方税 24件 (63百万円)</td><td>制度周知並びに活用促進を目的とした情報発信やセミナー等を開催</td><td>【H30年度実績】 引き続き事業者向けのワンストップ窓口を設置とともに、活用促進のセミナーを開催</td><td>進 展</td></tr> <tr> <td>離島の旅館業に係る減価償却の特例</td><td>国税 5件(345百万円) 地方税 495件(862百万円)</td><td>離島の旅館業用建物における収容人員数 41,325人</td><td>【H29年度】 離島の旅館業用建物における収容人員数 42,234人</td><td>達 成</td></tr> </tbody> </table>		軽減措置の名称	適用数量・金額 (H24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値	達成状況	航空機燃料税の軽減措置	適用数量 741万kℓ 適用額 864億円	国内観光客数(空路) 794万人 観光収入(空路国内客) 5,739億円	【H30年度】 国内観光客数(空路) 695万人 観光収入(空路国内客) 5,376億円	概ね達成	観光地形成促進地域制度	国税 1件 (2百万円) 地方税 24件 (63百万円)	制度周知並びに活用促進を目的とした情報発信やセミナー等を開催	【H30年度実績】 引き続き事業者向けのワンストップ窓口を設置とともに、活用促進のセミナーを開催	進 展	離島の旅館業に係る減価償却の特例	国税 5件(345百万円) 地方税 495件(862百万円)	離島の旅館業用建物における収容人員数 41,325人	【H29年度】 離島の旅館業用建物における収容人員数 42,234人	達 成	
軽減措置の名称	適用数量・金額 (H24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値	達成状況																		
航空機燃料税の軽減措置	適用数量 741万kℓ 適用額 864億円	国内観光客数(空路) 794万人 観光収入(空路国内客) 5,739億円	【H30年度】 国内観光客数(空路) 695万人 観光収入(空路国内客) 5,376億円	概ね達成																		
観光地形成促進地域制度	国税 1件 (2百万円) 地方税 24件 (63百万円)	制度周知並びに活用促進を目的とした情報発信やセミナー等を開催	【H30年度実績】 引き続き事業者向けのワンストップ窓口を設置とともに、活用促進のセミナーを開催	進 展																		
離島の旅館業に係る減価償却の特例	国税 5件(345百万円) 地方税 495件(862百万円)	離島の旅館業用建物における収容人員数 41,325人	【H29年度】 離島の旅館業用建物における収容人員数 42,234人	達 成																		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	III 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-ア 観光リゾート産業の振興

政策ツール			背景・要因の分析
努力義務・配慮義務・特例措置			(4)国内客離島訪問者の満足度 【進展遅れ】
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	
沖縄公庫法 1条	沖縄公庫	<p>(出融資概要) 離島の地理的・経済的諸課題に対応し、離島・過疎地域の活性化を支援するための独自の貸付制度や制度特例を創設。 [融資:産業開発資金、中小企業資金、生業資金]</p> <p>(主な成果、貢献) 融資実績[675件、216億17百万円(H24-H30)] ・「沖縄離島振興貸付」において、累計778件・258億24百万円(H24-30)の融資を実施し、離島・過疎地域における産業の振興、雇用の安定、確保に寄与。(雇用効果:568人)</p>	<p>地域観光の支援、宮古広域公園整備事業、古民家を生かした地域活性化支援事業等を実施しこれらの事業・取組は進展以上の成果を得た。</p> <p>一方、本島周辺・宮古・八重山の各圏域において成果指標(「大変満足」の比率)は基準値から概ね横ばい又は微減となった。</p> <p>この成果指標に寄与する事業・取組に係る事業量は2.7百万円(H30年度)と投入が相対的に低いものとなっている。また、大変満足度の指標は、初来訪の旅行者と比べて来訪回数(リピータ)が多い旅行と比較すると低下する傾向にある。</p> <p>このような中でも、実際に観光客との接点となる現場からの内発的・自律的取組が重要との認識に基づき、県では離島観光振興会議を実施し、優良事例や課題の共有に取り組み満足度の向上に連携して取り組んでいるものの、来訪回数が多い旅行者が求めるニーズ(土産品、食事、宿泊など)に対する満足度が向上しなかったことが進展遅れに影響したものと考えられる。</p>
11条	公共施設の整備 (配慮義務)	国 地方公共団体	新石垣空港のターミナルビルの整備や、宮古島JTAドームなど市町村による観光交流拠点施設の整備を実施

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	III 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-イ 農林水産業の振興

成果指標					背景・要因の分析
成 果 指 標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1	さとうきび生産量(離島)	68.1万トン	62万トン(H22年度)	61.6万トン(H30年度)	進展遅れ
2	家畜頭数(離島)	64,284頭	64,313頭(H22年)	54,750頭(H30年度)	進展遅れ
	園芸品目生産量(離島)(野菜)	28,000トン	10,300トン(H22年)	9,752トン(H29年)	進展遅れ
3	園芸品目生産量(離島)(花き)	67,000千本	46,000千本(H22年)	46,229千本(H29年)	進展遅れ
	園芸品目生産量(離島)(果樹)	4,800トン	3,600トン(H22年度)	4,612トン(H29年度)	達成見込
4	農業用水源整備量(整備率)(離島)	20,400ha (78%)	17,325ha(H22年度) (65.3%)	18,106.9ha(H30年度) (69.6%)	進展遅れ
5	かんがい施設整備量(整備率)(離島)	15,750ha (61%)	13,168ha(H22年度) (49.6%)	14,600.6ha(H30年度) (56.1%)	進 展
6	ほ場整備量(整備率)(離島)	14,850ha (70%)	12,395ha(H22年度) (56.9%)	13,866.0ha(H30年度) (65.7%)	進 展

政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
さとうきび生産対策 (H24～R3) (農林水産部)	県・市町村事業 県単事業等	780百万円 (一千万円)	高性能農業機械導入の補助、脱葉施設等の共同利用施設の補助を行う	【H30年度目標】 ハーベスター等整備地区数 20地区	【H30年度実績】 ハーベスター等整備地区数 44地区	達 成
災害に強い栽培施設の整備・高機能型栽培施設の導入推進 (H24～R3) (農林水産部)	県・市町村等事業 ソフト交付金	1,444百万円 (1,076百万円)	高機能型栽培施設を導入し、より一層の生産量の増大や品質の高位平準化等を図る	【H30年度目標】 事業実施地区数 —	【H24～30年度実績】 事業実施地区数:40地区 【H30年度実績】 事業実施地区数:1地区	進 展
園芸作物ブランド产地の育成(H24～R3) (農林水産部)	県・市町村等事業 ソフト交付金 県単事業等	85百万円 (70百万円)	技術支援、生産条件整備等の取組を行う	【H30年度目標】 技術支援、生産条件の整備	【H30年度実績】 技術支援、生産条件の整備 4地区	進 展
農林水産物流通条件不利性解消事業 (H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	16,946百万円 (13,548百万円)	本土向けに出荷する農林水産物の輸送コストを直近他県と同一条件になるよう補助を行う	【H30年度目標】 出荷団体の県外出荷量: 69,000トン	【H30年度実績】 出荷団体の県外出荷量: 65,100トン	概ね達成
特定病害虫特別防除事業(H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	9,930百万円 (7,352百万円)	特定病害虫の進入警戒調査、侵入防止防除対策、根絶防除対策等を実施	【H30年度目標】 ウリミバエ防除等回数 152回	【H30年度実績】 ウリミバエ防除等回数 157回	達 成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-イ 農林水産業の振興

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
かんがい排水事業 (H24～R3) (農林水産部)	県事業 ハード交付金 農林水産省補助	43,101百万円 (34,478百万円)	かんがい用の水源の整備や田畠へのかんがい施設の整備を実施	【H30年度目標】農業用水源及びかんがい施設の整備	【H30年度実績】農業用水源及びかんがい施設整備地区数29地区(91.8ha)	進 展	野菜(離島)では、施設整備の進展により、さやいんげんなどの高単価・軽量品目の比率が増えたため、生産量は基準値と比べ減少し進展遅れとなっているものの、産出額は増加傾向にある。
県営畠地帯総合整備事業 (H24～R3) (農林水産部)	県事業 ハード交付金 農林水産省補助	12,823百万円 (9,617百万円)	不整形な田畠の整形や集積化、かんがい用の施設整備などを実施	【H30年度目標】ほ場整備	【H30年度実績】ほ場整備地区数9地区(39.7ha)	進 展	花き(離島)では、主力のキク類において、戸別の生産規模が拡大傾向にあり、自動結束ロボット付選花機の導入による出荷作業軽減に取り組み、さらに平張り施設導入による年末・彼岸出荷の安定化を図っている。しかし、消費者ニーズの変化や輸入品との競合により、生産量は基準値並みとなっており進展遅れとなっている。
農山漁村活性化対策整備事業(H24～R1) (農林水産部)	県・市町村等事業 ハード交付金	21,338百万円 (17,070百万円)	不整形な田畠の整形や集積化、かんがい用の施設整備などを実施	【H30年度目標】かんがい施設整備	【H30年度実績】かんがい施設整備地区数22地区(65.3ha)	進 展	果樹(離島)では、栽培施設の整備や展示ほ等による栽培技術向上の取組を行った結果、主力品目のパインアップルとマンゴーで生産量が増加しており、目標値を達成する見込みである。
畜産担い手育成総合整備事業(H24～R1) (農林水産部)	県事業 ハード交付金 農林水産省補助	999百万円 (579百万円)	飼料生産基盤の整備と農業用施設の整備を実施	【H30年度目標】草地・牛舎等の整備及び測量試験等の実施2地区	【H30年度実績】草地・牛舎等の整備及び測量試験等の実施3地区	達 成	
沖縄離島型畜産活性化事業(H30～R1) (農林水産部)	県・市町村等事業 ソフト交付金	9百万円 (7百万円)	賃貸式集合畜舎の整備	【H30年度目標】畜舎整備数実施設計1件	【H30年度実績】畜舎整備数実施設計1件	達 成	
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(機械導入事業)(H28～) (農林水産部)	団体等事業	197百万円 (91百万円)	飼養頭羽数の増加や収益力の強化、畜産環境問題への対応に必要な機械導入を支援する	【H30年度目標】機械導入支援畜舎等の整備	【H30年度実績】機械導入件数:14件	進 展	(4) 農業用水源整備量(離島) 【進展遅れ】
北大東村養殖産地協議会 養殖事業(H25～H26) (北大東村)	市町村事業 ソフト交付金	356百万円 (285百万円)	「バイオ技術を用いて海水をろ過する陸上養殖システム」での養殖事業確立と継続養殖研究に向けて施設を設置	【H26年度目標】陸上養殖施設の工事完了	【H26年度実績】陸上養殖施設の工事完了	達 成	実施したかんがい排水事業等によりH30年度までに18,107haの水源施設整備を行ったものの、軟弱地盤等の技術的課題や用地取得に必要な地元合意形成に時間を要したこと、所要額が確保できなかったことが成果指標の進展遅れに影響したものと考えられる。
南大東村移動式大型クレーン車整備事業(H29) (南大東村)	市町村事業 ソフト交付金	74百万円 (59百万円)	急変する海上気象条件等、厳しい南大東島の漁業の現状に対応できる大型クレーンを導入	【H29年度目標】大型クレーン車導入完了	【H29年度実績】大型クレーン車導入完了	達 成	(5) かんがい施設整備量(離島) 【進展】
							実施したかんがい排水事業等により安定的なかんがい用水確保に向けH30年度までに14,601haのかんがい施設整備を行ったことにより成果指標の進展が図られている。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	III 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-イ 農林水産業の振興

政策ツール					背景・要因の分析									
税制等					(6)ほ場整備量(離島) 【進展】 実施した県営畠地帯総合整備事業等によりH30年度までに13,866haのさとうきびを主とする畠作物ほ場を整備したことにより成果指標の進展が図られている。									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称(対象年度)</th><th>適用数量・金額 (24~29年度)</th><th>目標値(33年度)</th><th>実績値(29年度)</th><th>達成状況</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td style="background-color: #e6f2ff; text-align: center;">該当なし</td></tr> </tbody> </table>					軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況					該当なし
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況										
				該当なし										
努力義務・配慮義務・特例措置														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>沖振法等条文番号・見出し</th><th>実施主体</th><th>成果(例)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td></td><td style="background-color: #ffe6cc; text-align: center;">該当なし</td></tr> </tbody> </table>					沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)			該当なし				
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)												
		該当なし												